

印、実施一般（米軍人命令を含む）

0004

RA'-0002

0009

外交史料館

Diplomatic Archives of the Ministry of Foreign Affairs of Japan

国立公文書館 アジア歴史資料センター

Japan Center for Asian Historical Records

National Archives of Japan

原文は  
A/O.O. 2-1  
にある。

内 奏 資 料

最初に倫敦に開かれました連合国外務大臣理事会の経緯に付て申上げます。  
ポツダム協定の規定に基きまして米、英、蘇、支、佛五カ國の外相理事会の第一回会議が九月十一日倫敦で開催されました。同会議は伊太利及バルカン諸國等に対する講和條約の起草及歐洲の領土処理の問題等を取扱うことになつて居りまして終戦後における最初の會議として各方面から其成行を注目されて居りましたがバルカン問題を繞り英米の見解と蘇連の見解とが根本的に対立し二週間の予定を三週間に延ばし妥協を計つたにも拘らず遂に纏まらず十月二日散会となりました。  
此の會議に關しまして最も注意すべきことは九月二十五日の會合の席上蘇連邦代表が突如連合國日本管理委員會の設置を提案したことであります。此の提案に対し米國代表は元來歐洲問題のみを

0005

外 務 省

0006

討議すると云う諒解であつたから極東問題専門家を伴つて來て居らぬと云う理由を以て此問題の討議を拒絶したのであります。蘇連邦代表が突然対日管理問題を取上ぐるに至りました理由と考へられる点は蘇連邦は米國が日本を單獨で処理して居る現状に不満でありまして太平洋地域に於ける米國の独占的政策を排除せんと試みたことと在ると思われれます。其の後バインズ米國國務長官は依然対日共同管理問題を取上ぐるに至らず極東諮問委員會を十月二十三日に華府で開催する旨を關係國に通報しましたが蘇連邦側は之に代表を送ることを明白にせず却つて極東諮問委員會の前に対日共同管理委員會を開催すべしとの主張を表明して居ります。結局此の儘では極東諮問委員會も円滑に進捗すること不可能とも見らるるに至り米國政府も其開催期日を一週間延期し十月三十日とするの余儀なきに至つたのであります。  
次に米國の対日管理政策の推移に關し申上げます。

外 務 省

RA'-0002

外交史料館

Diplomatic Archives of the Ministry of Foreign Affairs of Japan

国立公文書館 アジア歴史資料センター

Japan Center for Asian Historical Records

National Archives of Japan



14  
連合國の対日管理政策の大綱は本年七月のポツダム会議において決定されて居りますが其の實施に当りましては米國政府が主導的立場にあるのでありまして此の対日管理政策の決定に当りましては米國政府は特に國務省、陸海軍省より成る三省連絡委員会を設け之に附屬する極東分科委員会が主として企画立案に當つて居る模様であります。此の委員会に於きましては國務省が概ね主導力を握つて居ると觀られるのでありましてグルー前國務次官の失脚しました後の國務省が現極東部長ヴィンセント等從來対日強硬政策を唱導して居りました所謂親支派に依り占められて居る現状は我方に有利とは云い兼ねるのであります。又米國內に於きましてはマツクアーサー元帥が米軍進駐の初期に執りました占領乃至管理政策を以て慎重に過ぎ且手緩しとの非難を惹起した關係もあり米國政府は九月二十二日陸、海兩省及國務省の共同声明として「降伏後に於ける米國の初期の対日方針」と名付くる対日政策の大綱

外務省

0007

を公表し、占領以來のマツクアーサー元帥の対日政策は米國政府の決定した基本的方針に準拠して居るものであること並に対日方針が嚴格且積極的に遂行せらるべきことを明かにしたのであります。其の後進駐軍の實施した政策は円滑に進められ去る十六日マツクアーサー元帥は政策實施状況に關し本國に向けラヂオ放送を行いました。其の中で一弾をも放つことなく一滴の血をも流すことなく日本軍の武装解除及復員が迅速且つ極めて円滑に完遂せられたることは史上未曾有のことであると強調して居るのであります。

対日管理政策の決定に当りましては米國政府は出來得る限り他の連合國側と協議連絡すべきことを「降伏後に於ける米國の初期の対日方針」に明記して居る次第であります。米國政府は八月二十一日対日政策の諮問機關として英蘇支三國に対し極東諮問委員会設置に關する提案を爲し之等諸國の意向を打診中でありました

外務省

0008

RA'-0002

外交史料館

Diplomatic Archives of the Ministry of Foreign Affairs of Japan

国立公文書館 アジア歴史資料センター

Japan Center for Asian Historical Records

National Archives of Japan

が隔々前に述べました倫敦に於ける連合國外務大臣理事会會議に於て蘇連邦側より連合國に依る日本の共同管理を目的とする対日管理委員会を設置すべしとの提案が行われるに及びまして米國政府は之を封ずる意味に於て急遽極東諮問委員会を華府に招集することとなつた経緯がある次第であります。此の問題のみではありませぬが連合國側に共同の戦争相手の無くなつた今日特に米蘇間に於ては利害相反する面も相当あるものであります。色々な機会に英米側と蘇連邦側との意見の不一致が表面化する傾向が認められるのであります。此の点は我國も致しましても充分の注意を必要とする所であります。

尙米軍の本土進駐以來の我方の対米協力振りに関し米國軍司令部に於ては如何なる感じを持つて居るかと申しまするに大体満足して居ると言つて差支ないであります。但し一般に日本側の実行振りが緩慢であることには不満を感じて居るものと見られるので

外務省

0009

0010

あります又我方が自發的に適切な措置を講じなかつた爲米軍側より之が実施方を命令するに至つた案件が少なからずあつた点に不満の意を表して居ります。例えば戦争犯罪人処罰問題、殊に俘虜虐待者処罰に付き我方が米側の要求し來る者に関してのみ受身の形で措置して居りますことに不満を抱いて居る様子であります。特別高等警察問題に關連する内務省改組問題も米側の指令を俟たず日本側に於て自主的に実行すべきであつたと考へて居ることが明かにせられて居ります尙今後速かに我方に於て發動することを期待して居る事項としては憲法及び議會制度の改正、教育制度の改正、神道問題等でありませぬが憲法改正に付ては内大臣府に於て之が研究に着手した旨を宣傳して居るやの印象を受けて居るらしく之に対しては奇異の感を以て見て居る模様であります。教育制度に付ては特に從來の劃一教育に対し疑惑を抱き且つ軍國主義的教育に反対の意を表明して居ります。又神道のみ特別な庇護を

外務省

RA'-0002

外交史料館

Diplomatic Archives of the Ministry of Foreign Affairs of Japan

国立公文書館 アジア歴史資料センター

Japan Center for Asian Historical Records

National Archives of Japan

支えて居るものと見之に反対して居ります。此の外財閥問題に付ても深い関心を抱いているのであります。此の外特に当面の急務たるインフレーション対策、食糧問題等の施策に付て日本側が自発的積極的に実施に着手せんことを希望して居ることが明かにされて居ります。素より何事でも米國側の言いなりになると云うことは不可であります。先方から指令を受ける前に日本側で自主的自発的に迅速に問題を捌いて行くことが特に必要と思われ次第であります。

次に中華民國に於ける最近の問題に付て申し上げます。中國に於きましては戦争の終了と共に國民黨と共産党との關係整調に依り中國の統一を速かに成就したいと云う國民的要望が益々強められた感があります。八月十四日莫斯科に於て調印せられた蘇連邦と中國との友好同盟條約に於て、蘇連邦が中國の國內問題に介入せざるの方針を明かにしましたことは中國共産党側との関

0011

外務省

係に於て重慶政府の立場を有利ならしめたことは争い難いのであります。まして蒋介石主席の主導力の下に中國の統一の完成する機が著しく近づきつつあつたと申して差支ないであります。斯る状態を背景として八月末より重慶に於て蒋介石主席と中國共産党中央政治局主席毛沢東との間に所謂國共会谈が行われて來たのであります。予てより國民黨と共産党との妥協に力を添えて來たハーレー米國駐支大使の斡旋が此の会谈の開催に與つて力があつたと見られる次第であります。

0012

外務省

RA'-0002

0012

外交史料館

Diplomatic Archives of the Ministry of Foreign Affairs of Japan

国立公文書館 アジア歴史資料センター

Japan Center for Asian Historical Records

National Archives of Japan



本会談において中國共産党側の要求した所は

- (1) 國民黨政府が人民の選挙する政府を承認すること
- (2) 解放地区における中國共産党軍を認め、且つ同軍に依り日本軍の降伏を受け受すること
- (3) 人民の自由と権利とを擁護するために軍隊の公平なる再組織を行うこと
- (4) 民主的政府を樹立すること

等でありまして、中國共産党側はこれ等が容れらるゝ場合解放地区における軍隊兵員の削減その他重大譲歩をなすの用意ありといふに對し重慶側は民主的政府の樹立には異存なきも、民主主義國家の建設上軍隊の私有は許さるべきでないから、中國共産党は先ず共産軍を解体ないしは國民政府へ引渡すべきであるとの立場を固執して譲らなかつた模様であります。斯くの如く双方の申し分には根本的な対立がありましたので蒋介石、毛沢東の会談は五週

外務省

0013

間余の長きに亘りましたが完全な妥結に達せず十月十日一先ず会談を打ち切りました話の纏つた点だけに付て共同声明を發しました。これに依れば政治問題に関しては中國再建の根本原則、人民の自由の保障、政治的民主主義の促進及び地方自治の強化等一般的原則的問題については意見の一致を見たことが明かにされては居りますが具体的、実質的内容を持つた問題になりますと結局容易に意見の一致を見ない実情であることが判明するのであります。例えば立憲政府樹立を議すべき國民会議招集の如きその時期、代表選出方法についても妥協を見ず各政党の平等性、憲法性に関しても考え方の合致を見ていないのであります。又民主的政府樹立と相並んで重視せらるゝ軍隊統帥の一元化の問題に關しても中國共産党側においては共産軍兵力の一部縮減に同意したのみであつて容易に國民政府側への統帥の一元化を肯しないのであります。この外解放地区の処理問題、殊に中國共産党側人民の選挙する地

外務省

0014

RA'-0002

外交史料館

Diplomatic Archives of the Ministry of Foreign Affairs of Japan

国立公文書館 アジア歴史資料センター

Japan Center for Asian Historical Records

National Archives of Japan

方政府の承認要求も妥結を見るに至らなかつたことが明かにされて居ります。本交渉を通し國民黨、共産党双方が何れも可成りの譲歩を行つて居る跡が見えるのでありまして重大なる國際的環境と國家統一に対する國民的熱望を背景として相當の進展を示したことは争ひ難い所でありますが残された諸問題は何れも本質的な根本問題を含んで居りますのでこれ等に付妥結見ることとは仲々困難であり、それまでにはなお相當の迂余曲折があると考えられるのであります。

今後の成行には深甚の注意を要すると存じます。次に終戦關係事項に付て申し上げます。

戦争犯罪人の問題に關してはマッカーサー司令部の本件に關する態度は連合國輿論に依り左右せらるゝ点少からず日本側自体において例えば虜虜待者等につき自発的に処罰すべきものなるに拘らず日本側当局の態度手緩したなし居る次第でありまして今後は

外務省

0015

この点陸海軍当局をも鞭撻する必要があると考へて居る次第で御座います。

なお米側に引渡された元閣僚及び東條元首相は十月初旬大森ふ虜收容所に移されましたが米側は相當公正なる待遇を興えて居る実情にして留守宅よりの差入も許されて居ります。

東郷前外相はその後も自宅監禁の形式にて療養しつゝあり阿部前朝鮮總督は話合の結果引渡中止となりました。今後一、二月中に多数の戦争犯罪人の引渡を要求し來る由の新聞報道に關しては目下調査中でありませう。

連合國側は日本の平和化及び民主主義化の目的より個人の自由を極めて重要視して居りましてラジオを放送聴取、新聞雑誌の發行、集会言論、政党組織等に關し從來の諸取締を徹底的中止し僅に公序良俗を乱すもの及び直接的不敬罪のみの取締に制限せんとする考を以て各種の取締法令、取締機關（例えば特別高等警察組織）

外務省

0016

RA'-0002

外交史料館

Diplomatic Archives of the Ministry of Foreign Affairs of Japan

国立公文書館 アジア歴史資料センター

Japan Center for Asian Historical Records

National Archives of Japan



の廃止ないし停止を数回に亘り要求して参りました他政治犯人の釈放をも要求して参りました政府と致しましては慎重考慮の上これ等の法令取締を廃止ないし停止するも日本の國体は依然根本的に動搖することなしと認めこれを受諾実施致した訳で御座います。なお右に關連して前内相以上特別高等警察關係官の一斎罷免の要求も交渉の未受諾致しまして四千数百名の罷免ないし休職を命ぜられるに至りました。

なお軍の武装解除に伴い治安維持強化のため警察力の増強せんとする計画に關しても連合國側は反対の意向のようであります。

又連合國側は禁衛府の兵力に關してもこれが減少を要求して來るやも測られざる情況で御座います。

經濟問題に關しましては連合國側は徹底的に再び戰爭經濟を作り上げることが出來ぬように種々の制限及び轉換を加えるため軍需工場の操業停止、解体等の要求を致して参つて居りますが他面日

外務省

0017

本國民が自力でその最低生活を確保し極度の貧困及び社会混乱に陥らぬためには相当寛容な態度を執つて居る次第で御座います。

例えば軍用資材軍需工場を使用して民需品を生産すること軍用自動車を民需輸送に使用すること等はこれを許可致して参つて居ります。唯戰爭の結果及び天候等の影響もあり國內生産食糧のみにては來年度において大饑饉が不可避なるため目下連合國側より食糧その他の原料の輸入及びこれに必要な船舶の貸與に關する交渉を致して居りますが世界全体に食糧及び船舶は不足し居るため到底希望通りに連合國側の承諾は取付け得ぬものと覚悟する必要があると存せられます。その結果明年度においては相當の食糧難及失業難は避けられぬと存せられ眞に憂慮に堪えぬ次第で御座います。なお連合國側は占領軍の食糧等は大部分本國より調達し來り日本側には負担をかけぬよう留意して居ります。

なお連合國側には、所謂財閥が軍國主義的封建主義的であるとい

外務省

0018

RA'-0002

外交史料館

Diplomatic Archives of the Ministry of Foreign Affairs of Japan

国立公文書館 アジア歴史資料センター

Japan Center for Asian Historical Records

National Archives of Japan

う理由でこれを解体して置く國民全般に所有権及び所得を分配することを強く要望致して居ります。なおこれに関連して皇室財産についてもある程度の要求が予想されている次第で御座います。右に対しては政府としても極力適當なる説明を與え行過ぎに亘らざるよう努力中で御座います。運合國側は輿論の強き要求もあり日本としても速に適當なる措置を講ずる他なきものと存じて居ります。

交通関係におきましては民間航空は全面的に停止せられました。他船舶も一時は全部運航を停止せられました。が船舶については日本としては絶対にその運航を必要とする実情を認めその後運合軍統制下において全面的にこれが運航を許可し参りたるのみならずこれが修理新造か日本國民の最低生活確保に不可欠なることを認めこれを許可するのみならず日本側も二十四時間稼働を指令して参つて居ります。唯食料不足、住宅不如意等のため労働者が仲々集

外務省

0019

らぬため建造、修理は思うように進捗して居らぬ由で御座います。在外軍隊及び居留民引上問題に關しましては終戦と共に陸海將兵約三百六十万居留民約三百八十万計約七百四十万の在外同胞は内地との連絡を絶たれ大多数は極めて困難なる情況下にあり、ソ連邦以外の運合國側は原則としてこれ等同胞を日本に引揚げしむる方針を執り居り政府としてもこれが引揚に努力中なるも船腹極度に不足し居るため容易に進捗せず運合軍の許可を得て海軍艦艇約十三万屯及び民間船舶約十萬屯計二十三萬屯を以つて各地よりの引揚輸送を実施中なるも十月十四日まで僅に南鮮一八四、七四二名中部太平洋諸島二一〇、二〇〇名の還送到着を見たに過ぎぬ次第であります。

右引揚同胞に対しては各種の救護措置を講ずる他財團法人在外同胞援護会を設立し全國民的に努力中であり、右の如く船舶不足のため現地に止り居る者については政府として

外務省

0020

RA'-0002

外交史料館

Diplomatic Archives of the Ministry of Foreign Affairs of Japan

国立公文書館 アジア歴史資料センター

Japan Center for Asian Historical Records

National Archives of Japan

も連合國側に再三その生命財産の保護を要求しソ軍占領地及び支那の一部等を除き概ね生命には異状なき模様なるも大多数は貧困食糧不足、住宅難等に悩み居る模様で憂慮に堪えぬ次第で御座います。特にソ連占領下の滿洲、北鮮、樺太、千島等における情況は不明確なるのみならず各種の手段に依り実情調査に努力中なるもソ側は万國赤十字代表をも拒否し居る実情に御座います。

0021

外務省

第一節 文相日記  
 第二節 聯合の條約  
 第三節 政治  
 第四節 經濟

降伏後ニ於ケル米國ノ初期ノ對日方針（假譯）

省及海軍省ニ依リ共同ニ作成セラレ九月六日大統領ノ承認ヲ得タル聲明ナリ、本文書ノ概要ハ八月二十九日「マクアール」元帥ニ對シ書信ヲ以テ通達セラレ九月六日大統領ノ承認ヲ經タル後傳書使ニ依リ同元帥ニ送付セラレタリ

0022

本文書ノ目的

本文書ハ降伏後ノ日本ニ對スル初期ノ全般的政策ニ關スル聲明ナリ  
 本文書ハ大統領ノ承認ヲ經タルモノニシテ聯合國最高司令官及米國內關係各省及機關ニ對シ指針トシテ配布セラレタリ、本文書ハ日本占領ニ關スル諸問題中政策決定ヲ必要トスルモノヲ網羅シ居ラヌ本文書ニ含まレズ又ハ充分盡サレ居ラサル事項ハ既ニ別個ニ取扱ハレ乃至ハ將來別個ニ取扱ハルヘシ

第一節 究極ノ目的

RA'-0002

外交史料館

Diplomatic Archives of the Ministry of Foreign Affairs of Japan

国立公文書館 アジア歴史資料センター

Japan Center for Asian Historical Records

National Archives of Japan



日本ニ關スル米國ノ究極ノ目的ニシテ當初ノ時期ニ於ケル政策ヲ  
違フヘキモノ左ノ如シ

A 日本カ再ヒ米國ノ脅威トナリ又ハ世界ノ平和ト安全ノ脅威トナ  
ルコトヲキ樣保證スルコト

B 他國家ノ權利ヲ尊重シ聯合國憲章ノ理想ト原則ニ示サレタル米  
國ノ目的ヲ支持スヘキ平和的且責任アル政府ヲ追テ樹立スルコ  
ト、米國ハ斯ル政府力出來得ル限り民主主義的自治ノ原則ニ合  
致スルコトヲ希望スルモ自由ニ表示セラレタル國民ノ意思ニ支  
持セラレサルカ如キ政體ヲ日本ニ強要スルコトハ聯合國ノ責任  
ニアラス

此等ノ目的ハ左ノ如キ主要手段ニ依リ達成セラルヘシ

A 日本ノ主權ハ本州、北海道、九州、四國竝ニ「カイロ」宣言及  
米國カ既ニ參加シ又ハ將來參加スルコトアルヘキ他ノ協定ニ依  
リ決定セラルヘキ重要ナラサル附近島嶼ニ限ラルヘシ

0023

B 日本ハ完全ニ武裝解除セラレ且非軍國主義化セラルヘシ、軍國  
主義者ノ權カト軍國主義ノ影響力ハ日本ノ政治、經濟及社會生  
活ヨリ一掃セラルヘシ、軍國主義及侵略ノ精神ヲ表示スル制度  
ハ強カニ抑壓セラルヘシ

C 日本國民ハ個人ノ自由竝ニ基本的人權ノ尊重特ニ信教集會言論  
出版ノ自由ニ對スル欲求ヲ増大スル樣獎勵セラルヘク且民主主  
義的及代議的組織ノ形成ヲ獎勵セラルヘシ

D 日本國民ハ平時ノ要求ヲ充シ得ルカ如キ經濟ヲ自力ニ依リ發達  
セシムヘキ機會ヲ與ヘラルヘシ

0024

第二部 聯合國ノ權力

1 軍事占領

他方ノ行ニ

系日ノ後カ

天皇及日本政府ノ權力ハ降伏條項ヲ實施シ日本ノ占領及管理ノ

降伏條項ヲ實施シ更ニ上述ノ究極目的達成ヲ促進スル爲日本本土ハ軍事占領セラレシ右占領ハ日本ト戰爭状態ニ在ル聯合各國ノ利益ノ爲行動スル主要聯合國ノ爲軍事行動タルノ性質ヲ有スヘシ右ノ理由ニ因リ對日戰爭ニ於テ指導的役割ヲ演シタル他ノ諸國ノ軍隊ノ占領ヘノ参加ハ歡迎セラレ且期待セララルモ占領軍ハ米國ノ指定スル最高司令官ノ指揮下ニアルモノトス

日本ノ占領及管理ノ施行ニ關シ充分協議ヲ行フト共ニ適當ナル諮問機關ヲ設ケテ主要聯合諸國ヲ満足セシムベキ政策ヲ樹立スル様有ラユル努力ヲ盡スヘキモ萬一主與聯合諸國ニ意見ノ不一致ヲ生シタル場合ニ於テハ米國ノ政策ニ從フモノトス

日本政府トノ關係

0026

施行ノ爲樹立セラレタル政策ヲ實行スル爲必要ナル一切ノ權力ヲ有スル最高司令官ニ隸屬スルモノトス  
日本社會ノ現在ノ性格並ニ最小ノ兵力及資材ニ依リ目的ヲ達成セントスル米國ノ希望ニ鑑ミ最高司令官ハ米國ノ目的達成ヲ満足ニ促進スル限リニ於テハ天皇ヲ含ム日本政府機關及諸機關ヲ通シテ其權力ヲ行使スヘシ日本政府ハ最高司令官ノ指示ノ下ニ國內行政事項ニ關シ通常ノ政治機能ヲ行使スルコトヲ許容セラ  
ルヘシ但シ右方針ハ天皇又ハ他ノ日本ノ機關カ降伏條項實施上最高司令官ノ要求ヲ満足ニ果ササル場合最高司令官カ政府機構又ハ人事ノ變更ヲ要求シ乃至ハ直接行動スル權利及義務ノ下ニ置カルルモノトス尙右方針ハ最高司令官ヲシテ米國ノ目的達成ヲ目途スル前進的改善ヲ抑ヘテ天皇又ハ他ノ日本ノ政府機關ヲ支持セシムルモノニアラス即チ右方針ハ現在ノ日本統治形式ヲ利用セントスルモノニシテ之ヲ支持セントスルモノニアラ

0025



ス封建的又ハ權力主義的傾向ヲ修正セントスル統治形式ノ變更  
ハ日本政府ニ依ルト日本國民ニ依ルトト問ハス許容セラレ且支  
持セラレヘン斯ル變更ノ實現ノ爲日本國民又ハ日本政府力其ノ  
反對者抑壓ノ爲強力ヲ行使スル場合ニ於テハ最高司令官ハ麾下  
ノ部隊ノ安全並ニ占領ノ目的達成ヲ保障スルニ必要ナル限度ニ  
於テ之ニ干渉スルモノトス

8 政策ノ弘布  
日本國民及世界一般ハ占領ノ目的及政策並ニ其ノ達成上ノ進展  
ニ關シ詳細ナル情報ヲ與ヘラルヘシ

0027

第三部 政治  
一 武裝解除及非軍主義化  
武裝解除ハ非軍主義化ノ重要占領ノ主要任務ニシテ即時且斷  
乎トシテ實行セラレヘシ、日本國民ニ對シテハ其ノ現在及將來ノ  
苦境ヲ來シ、海軍指揮者及其ノ協力者カ爲シタル役割ヲ徹底  
的ニ知ラシムル爲一切ノ努力カ行ハルヘシ、

日本ハ南洋羣島ノ秘密警察組織又ハ何等ノ民間組織ヲ  
シテ日本大本營ノ諜報本部(軍令部)及凡テノ秘密警察組織ハ解  
消セシメラルヘシ、陸海軍器材、陸海軍艦船、陸海軍施設及陸海  
軍國民用航空機ハ引渡サレ且ツ最高司令官ノ承認スル所ニ從ヒ處  
分セララルヘシ

日本大本營及諜報本部(軍令部)ノ高級職員、日本政府ノ其他ノ  
陸海軍高級職員、其他ノ日本主義的並ニ軍國主義的組織ノ指導者  
其他ノ軍國主義的組織ノ重要ナル代表人物ハ拘禁セラレ、治來

0028

RA'-0002

外交史料館

Diplomatic Archives of the Ministry of Foreign Affairs of Japan

国立公文書館 アジア歴史資料センター

Japan Center for Asian Historical Records

National Archives of Japan

0027



教育勸励

教育勸励

ノ處分ノ爲留置セラルヘシ。軍國主義ニ於テハ、  
的代理人ヲタリシ者ハ公共的職務ニ於テ又ハ重要ナル私的責任  
アル如何ナル地位ヨリモ排除セラルヘシ。種族ナル口家主義的又  
ハ軍國主義的ノ府會、政治、職業ニ商上ノ団体及機關ハ解消  
セラルヘシ

二 戦争犯罪人

理論上ハ實戰上ノ軍國主義及極端ナル國家主義（軍事政治）  
ム）ハ教育制度ヨリ除去セラルヘシ。嘗テ陸海軍ノ職業的職務  
ニ下士官タリシ者其他軍國主義的ニ染汚ナル口家主義ノ代表人  
タリシ者ハ凡テ監督的及教育的地位ヨリ排除セラルヘシ  
二 戦争犯罪人  
最高司令官又ハ違憲ナル聯合用機関ニヨリ戦争犯罪人トシテ告  
セラレタル者（聯合用機関及ハ其他ノ國民ヲ虐待セル態ニヨリ告  
セラレタル者ヲ含ム）ハ逮捕セラレテ罪ニ付サレ有罪ノ判決ア  
リタル時ハ處罰セラルヘシ。聯合國中ノ化ノ同ヨリ其ノ國民ニ對  
スル犯罪ヲ理由ニ要求セラレタル者ハ最高司令官ニヨリ裁判ノ爲又

0029

キリスト教

キリスト教

キリスト教

ハ將人トシテ或ハ其他ノ理由ニ依リ必要トセラレサル限リ其  
ニ引渡シ拘禁セラルヘシ

三 個人ノ自由及民主主義

宗教的信仰ノ自由ハ占領ト共ニ直ニ宣言セラルヘシ。向時ニ日本人  
ニ對シテ極端ナル國家主義的極ニ軍國主義的組織及運動ハ宗教ノ外  
被ノ陰ニ隠ルルヲ待サル旨明示セラルヘシ。日本國民ハ米及  
他ノ民主主義國家ノ歴史、制度、文化及成果ヲ知ル機會ヲ與ヘラ  
レ且ツ其ノ學ヲ獎勵セラルヘシ。占領軍人員ノ日本入トノ交渉ハ  
所望ノ程度ニ於テ占領政策並ニ占領目的ヲ促進スル爲統制セ  
ラルヘシ

集會及公的言論ノ權利ヲ保有スル民主的政黨ハ獎勵セラルヘシ但  
シ占領軍ノ安全ヲ保持スル必要ニ依リ制限セラルヘシ

八種ノ書籍、信教又ハ政治的見解ヲ理由ニ差押待進ヲ規定スル法  
律、命令及規則ハ廢止セラルヘシ又本文書ニ據ヘラレタル諸目的

0030

RA'-0002

0022

外交史料館

Diplomatic Archives of the Ministry of Foreign Affairs of Japan

国立公文書館 アジア歴史資料センター

Japan Center for Asian Historical Records

National Archives of Japan



第四部 經濟上ノ非軍事化

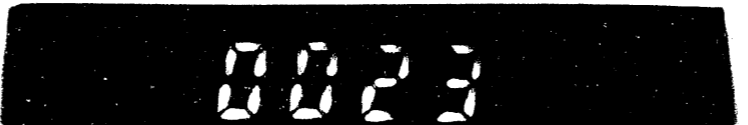
- 日本軍專力ノ現存經濟基礎ハ破壞セラレ且ツ再興ヲ許與セラレサルヲ要ス從テ先ツ下記諸項ヲ含ム計畫カ實施セララルヘシ
- 各種ノ軍專力又ハ軍事施設ノ裝備、維持又ハ使用ヲ目的トスル一切ノ物資ノ生産ノ即時停止及將來ニ於ケル禁止
- 海軍艦船及一切ノ形態ノ航空機ヲ含ム諸般ノ戰爭手段ノ生産又ハ修理ノ爲ノ一切ノ專門的施設ノ禁止
- 隱蔽又ハ偽裝軍備ヲ防止スル爲日本ノ經濟活動ニ於ケル特定部門ニ對スル監察管理制度ノ設置
- 日本ニトリ其值カ主トシテ戰爭準備ニ在ル如キ特定諸產業乃至生産部門ノ除去
- 戰爭遂行カ増進ニ指向セラレタル專門的研究及教育ノ禁止
- 將來ノ平和的需要ノ限度ニ日本重工業ノ規模及性格ヲ制限スル

0032

此ニ諸政策ト矛盾スルモノハ廢止、停止又ハ所要進展ニ修正セララルヘシ、此等諸法規ノ實施ヲ符ニ其ノ任務トスル諸機關ハ廢止又ハ適宜改組セラルヘシ、**為レ其ノ限**ニヨリ日本國海軍ニヨリ不法ニ監禁セラレ居ル者ハ釋放セララルヘシ

司法、法律及警察組織ハ第一及三ニ於テ格別ケラレタル諸政策ニ適合セシムル爲出來得ル限り速ニ改革セララルヘク爾後個人ノ自由及國民權ヲ保護スル機進歩的ニ指導セラルヘシ

0031



0033

○非軍事化目的達成ニ必要ナル範圍ニ日本商船ヲ制限スルコト  
 本計畫ニ從ツテ廢止セララルヘキ日本ノ現存生産設備ノ終局的處分  
 一關シ、用途轉換、外國ヘノ搬出、又ハ層織化ノ何レトスヘキヤ  
 目錄作成（「インベントリー」）後決定セララルヘシ。右決定ニ  
 至ル迄ノ間ニ於テハ容易ニ民需生産ニ轉換シ得ル諸設備ハ非常ノ  
 場合ヲ除キ破壞セララルヘカラス

13

0034

民主主義勢力ノ助長

民主主義的基礎ニ基キ組織セラレタル労働、生産業及農業部内ノ  
 諸組織ノ發展ハ之ヲ獎勵支持スヘシ、生産及商業手段ノ所有權及  
 之カ收入ヲ階級別ニ分配スルコトヲ得シムル諸政策ハ支持スヘシ  
 日本國民ノ平和的傾向ヲ強化シ且經濟活動ヲ軍國主義的目的ノ爲  
 ニ支離乃至指導スルコトヲ困難ナラサムルト認メラルル經濟活動  
 ノ各形態、組織及指導者ハ之ヲ支持スヘシ  
 右目的ノ爲最高司令官ハ左ノ如キ政策ヲ執ルヘシ  
 ▲平和目的ノ多ヲ目指シ將來ノ日本ノ經濟活動ヲ指導セサル者  
 ハ之ヲ經濟界ノ重要ナル地位ニ置メ又ハ斯カル地位ニ委任ス  
 ルコトヲ禁止スルコト

平和的經濟活動ノ再興

日本ノ商工業ノ大部分ヲ支配シ來リタル産業上及金融上ノ大  
 ビネーションノ解体ヲ支持スヘキコト

RA'-0002

0024

外交史料館

Diplomatic Archives of the Ministry of Foreign Affairs of Japan

国立公文書館 アジア歴史資料センター

Japan Center for Asian Historical Records

National Archives of Japan



從來ノ日本ノ政策ハ日本國民ニ經濟上ノ大破壞ヲ齎シ且日本國民  
ノ經濟上ノ困難ト苦惱ノ是趨キニ直ニシムルニ至レリ  
日本ノ現在ノ狀態ハ日本自らノ行爲ノ直接ノ結果ニシテ聯合國ハ  
其ノ蒙リタル損害復舊ノ責ヲ負ハサルヘシ  
之ヲ復舊ハ唯日本國民カ一切ノ軍國主義的目的ヲ放棄シ欣然且專  
心平和的生活様式ニ立向フ能ク其ノ於テ之ヲ實現セラレハシ日本ハ  
物質的再建ニ着手スルト共ニ其ノ經濟活動及經濟上ノ諸機關ヲ徹  
底的ニ改革シ且日本國民ヲ平和ヘノ線ニ沿ビ有益ナル職業ニ就カ  
シムルコト必要ナリ聯合國ハ適當ナル期間内ニ右諸措置カ實現サ  
ルルコトヲ妨クルコトアルヘキ條件ヲ課セムトスル意圖ナシ  
占領軍ノ必要トスル物資及勞働ノ調達ニ關シテハ之カ爲飢饉、疫  
病ノ流行及甚シキ地理上ノ困難ヲ生ゼサル程度ニ於テ日本カ調整  
セムコトヲ期待ス

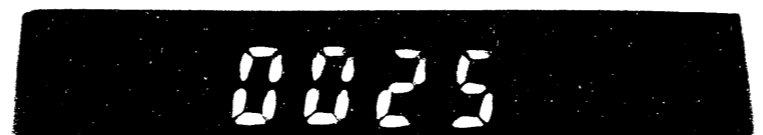
日本當局ニ對シテハ左ノ目的ニ依リテ計畫ヲ履行シ着手ノ實施ス

0035

ルコトヲ期待スルモノニシテ必要アル場合ニ於テハ之ヲ命令ス

- A 甚シキ經濟上ノ苦難ヲ避クルコト
  - B 入手シ得ル物資ノ公正ナル配給ヲ確保スルコト
  - C 聯合國政府間ニ協定セララルル賠償引渡ノ要求ニ應スルコト
  - D 日本國民ノ平和的需要ヲ適度ニ充シ得ル如ク日本經濟ノ再建ヲ促進スルコト
- 右ニ關聯シ日本當局ハ自己ノ責任ニ於テ必須國家公共事業、財政、銀行、必需物資ノ生産及分配等ヲ含ム經濟活動ノ管理ヲ實施スルコトヲ許サルヘシ
- 賠償並ビニ返還
- 日本ノ侵略ニ對スル賠償方法ハ左ノ如シ
- 1 賠償
- A 日本ノ保持スル領域外ニ在スル日本財産ノ關係聯合國當局ノ

0036





0037

決定ニ從ヒ引渡スコト。  
 B 平和的の日本經濟乃至占領軍ニ對スル補給ノ爲必要ナラサル物  
 資、現存資本設備及施設ヲ引渡スコト  
 尚賠償勘定ニ於テ輸出方指令セラレタルモノ乃至ハ原所有主へ  
 返還ノ爲輸出方指令セラレタルモノノ他荷受主力所要ノ交換  
 的輸入ノ提供ニ同意乃至ハ外國爲替ニヨル支拂ニ同意スル場合  
 入ミ國外輸出ヲ許容ス、日本ノ非軍事化計畫ニデミリタリゼ  
 シヨシト矛盾シ若クハ之ニ支障ヲ來スカ如キ種類ノ賠償ヲ  
 返還スルコトナカルヘシ

略奪セル財産ハ略奪品ナルコト判明スル限り一切之ヲ完全且即時ニ返還スルヲ要ス

0038

財政、貨幣並ニ銀行政策  
 日本當局ハ最高司令官ノ同意及監督ノ下ニ該國内ノ財政、貨幣  
 並ニ信用政策ノ管理及指導ノ責任ヲ保持スベシ

国際通商及金融關係  
 日本ハヤカテハ海外口トノ正當ナル通商關係ノ再開ヲ許容サルヘ  
 キモ占領期間中ハ適否ナル規制ノ下ニ外國ヨリ平和的ナル目的  
 爲ニ必要トスル原料並ニ他ノ商品ヲ輸入スルコト並ニ許容セラレ  
 タル輸入ノ支拂ヲナス爲ノ商品輸出ヲ許可セラレベシ  
 一切ノ商品輸出入、外國爲替及金融取引ニ對シ規制ヲ維持スベキ  
 處右後列實施ノ爲ニ採ルベキ政策及實際ノ規制運営ハ尚モ右列  
 事項カ占領軍當局ノ政策ニ違反セズ且從ニ日本ノ利益ナル一切ノ  
 變外 買力ガ日本ノ缺クベカラサル必要ノ爲ニノミ利用サルルコ  
 トヲ許容ナラシメル爲最高司令官ノ承認ヲ得下ニ爲カレルヘシ

在外日本代表

RA'-0002

0026

外交史料館

Diplomatic Archives of the Ministry of Foreign Affairs of Japan

国立公文書館 アジア歴史資料センター

Japan Center for Asian Historical Records

National Archives of Japan

A/002-1 般 一般の9に

大日本帝國政府

七、日本、岩波方式	六、蘇文兩軍參加	五、行政隔雜	四、我軍、我軍人	三、朝、台、支、印、人、問題 <small>1. 治安 2. 裁判法</small>	二、擴張與債問題	① 一、公戰進放令	五、グリーンエ、便	四、地方事務、速報	三、連任、事務、官、別、給、云	二、地方、日、司、警、備、計画	一、作、孫、字、及、軍、政、部、ト、我、方、設置	②
5	4	4	4	3	3	3	2	2	1	1	1	②
⑤ 立身、引物、持師金	三、聯合軍、使用、日本、人、後、科	一、二、方、戸	④	二、般、船	一、飲、送	③	大、宗、需、物、資、の、販	四、民、需、替、換	三、工、場、管理	二、醫、療	一、恩、給	
10	9	9	9	8	8	7	6	6	6	6	6	

(國定規格B5二公×五七耗)

0040

日本ノ在外資産及降伏條件ニ依リ日本ヨリ分離セシメラレタル地域ニ在ル日本ノ資産ハ全部乃至一部皇室並ニ政府ノ所有ニ屬スル資産モ含メ占領軍當局ニ明示セラレ且聯合國當局ノ決定ニ依ル處分ニ委ネラルベシ

ハ日本口内ニ於ケル外國企業ニ對スル機會均等

日本當局ハ自ラ若クハ日本ノ産業組織ヲ通シ如何ナル外國ノ企業ニ對シテモ排他的乃至優先的の機會乃至條件ヲ與ヘザルベク又外國企業ニ對シ經濟活動ノ如何ナル重要ナル部門ノ統制權ヲモ讓渡セザルベシ

六 皇室ノ財産

皇室ノ財産ハ占領ノ諸目的達成ニ必要ナル措置ヨリ免除セラルルコトナカルベシ

0039

RA'-0002

0027

外交史料館

Diplomatic Archives of the Ministry of Foreign Affairs of Japan

国立公文書館 アジア歴史資料センター

Japan Center for Asian Historical Records

National Archives of Japan



大日本帝國政府

大東亞戦争ニ於テ名称ハ使用シ得ザルコトナレリ。此後ニ因リ之ニ事務ノミニ非ルヲ以テ之ヲ削ル。英譯トモ稱シ合セザルモノニ「事務」ヲ削ル。又各課ノ名称ヲ担当事務ニ依リ変更ス。目下却内ニ於テ審議中ニシテ近ク估別局ヲ通シテ公布セザルニ付、

◎定員ノ増加ニ付テハ別途改正ノ見込。研修所定員四四名(必要ニ應ジテ事務ニ當ラシムルヲ得)

四、地方事務局連報

マ司令部 *Director* 又之ニ因リ之ヲ措置振 *Director* 中等如ク情報ヲ提供。人事、國際情勢等ニ付テハ連報ヲ以テ之ニ地方欄ヲ設ケルカラ、地方ニ他ニモ知ラセ度イコトガアラウヲ利用シテ欲シイ。總務一課ト地方局トノ非公式ノ連絡機關ナルヲ以テ相互ニ利用シ度シ。取扱振ハ注意セラシ度シ。

五、クオリティ 便開設

交通 通信機關ノ不備。南北兩班ニ分ケ、十日ニ一回位ノ割合。緊密ナル連絡 相互ニ意思ノ疎通 徹底。公報案作成中。

規格-B5

0042

大日本帝國政府

(續)

一、米作戦軍及軍政部ノ概要ト我方事務局配置概況

本年一月二十六日米第六軍一解體セラレ、全國ノ米進駐軍ハ第八軍管下ニ入リ、神戸三三師 *師団* 及大阪九八師等ハ帰國シ、*米軍* 一軍團ハ京都ニ移駐。第九軍團ハ札幌ヨリ仙台ニ移駐。九州ハ第五海兵軍團ト交代セル。佐世保ハ第二海兵師團ノ管轄スルコトナレリ。右ニ併行シ、*米軍* 軍政作戦軍ト軍政部トヲ分離シ、*米軍* (A)

二、我方地方事務局。右所整備計画概要 (B)

之を米(根道) 熊本(八木) 宮城(吉岡) 奈良(番) 石原(前田) 榊原 (工藤) (樺山) 仙台(大正)

熊本ハ中山原ヲシテ設学セシムル。 鹿屋(川崎長、仲)

鹿屋ハ佐世保ヨリ曾木氏ヲヤル。

◎担当府縣ノ変更ニ付テハ不備ノ点ハ至急意見ヲ提出セシ度シ。

三、終戦連任事務局官制改正

第一條ニ「大東亞戦争」ノ終結ニ関シ「トアリ十二月十五日」ノ *Director* 依リ

規格-B5

0041

(國定規格B5 二六×三三七)











大日本帝國政府

⑤  
 一 國給問題  
 二月一日より序止、厚生省ニテ厚生年金保障ニ収收之ニ方針  
 二 賠償問題  
 目下アメリカで採充中、日米例カテ積極的ニ之ヲ実行準備ヲ進メ、  
 賠償協議会又近ク締結ノ豫定 (C)  
 三 工場管理  
 一月三十日附司令、日米例、航空機工場、兵器廠等ニ管理命令、賠償ノ  
 ノル一優先施設、日米例、責任ニ於テ管理  
 航空機工場、商工大臣、地方長官、軍令部、研究所等、大蔵大臣、  
 財務局長  
 四 民需轉換  
 民需轉換、近々申渡、地方長官ノ指示ヲ受テ直接現地ニ申渡  
 五 食糧輸入問題 (D)

(國定規格B5(12×15.5)紙)

0046

規格-B5

大日本帝國政府

⑥  
 一 國給問題  
 二月一日より序止、厚生省ニテ厚生年金保障ニ収收之ニ方針  
 二 賠償問題  
 目下アメリカで採充中、日米例カテ積極的ニ之ヲ実行準備ヲ進メ、  
 賠償協議会又近ク締結ノ豫定 (C)  
 三 工場管理  
 一月三十日附司令、日米例、航空機工場、兵器廠等ニ管理命令、賠償ノ  
 ノル一優先施設、日米例、責任ニ於テ管理  
 航空機工場、商工大臣、地方長官、軍令部、研究所等、大蔵大臣、  
 財務局長  
 四 民需轉換  
 民需轉換、近々申渡、地方長官ノ指示ヲ受テ直接現地ニ申渡  
 五 食糧輸入問題 (D)

規格-B5

0047

(國定規格B5(12×15.5)紙)





大日本帝國政府

三百万噸輸入ノ眼差シ盛ニヤラズル。現年迄ニハ小麦二千噸、塩一万吨噸、石油類、若干。  
 金山常務者、為メ十萬石（石炭七萬石）ヲ朝鮮カヨリ輸入シヤラントシテカテ目。  
 今迄ハハッキンガストハワカラズ。平漢、樸園ガハッキンガストイ。  
 龍点ハ、多クノ不足トシ、又送物望。機械類、不足等テ、みかん、茶、タバコ、糖、目。  
 米國チ、小麦、三萬五千噸、G.H.Q. 存貯、情報、小麦、二十萬噸、其他、棉花、塩、燐、硝、石、  
 自造、朝鮮ハ、糖、目、佛印、之、糖、等、泰、一〇〇萬噸、移出、儲力、アリト、英米、之、是、テ、中、心、之、望、ヲ、換、テ、ス、ヤ、ラ、テ、中、ル。  
 大軍需物、資、リ、後、  
 内務省、之、處、分、ノ、造、イ、不、足、屬、シ、8/12、ニ、因、テ、通、報、ヲ、提、出、セ、タ、リ、

(國定規格B5 二六×三三書紙)

0048

規格-B5

大日本帝國政府

鐵道関係  
 進駐軍専用車輛 貨車 二〇〇〇 (十一、二%)  
 客車 六〇〇  
 賠償ノ戰前ハ、民官被送車輛工場、製、車、ノ、半、分、ヲ、輸出、シ、テ、中、心、ヲ、  
 採、入、シ、ハ、二、割、サ、リ、ア、ラ、ス、ハ、大陸、ノ、出、入、品、也、ラ、シ、ク、  
 自、動、車、ハ、十九、年、迄、未、十、萬、台、採、入、二、萬、減、今、年、迄、未、十、  
 萬、ニ、迄、ス、豫、定、。 賠償、ノ、針、糸、ト、シ、テ、ハ、同、題、ニ、ナ、ラ、ス、  
 三、般、船、隻、関係、  
 二月、十五、日、ヨリ、以、内、ハ、域、内、ハ、洋、行、ノ、必要、ト、ス、。 以外、ハ、洋、行、ガ、必要、。 海、軍、  
 艦、船、一、運、通、者、一、第、三、部、ノ、G.H.Q.  
 〇、船、ハ、十六、年、度、二、七、四、隻、六、四、〇、萬、噸、 80% 喪失、 五、五、〇、隻、一、二、二、萬、噸、  
 (數、航、可、航、五、〇、萬、噸、) 五、〇、〇、〇、噸、  
 〇、賠償、四、〇、〇、萬、噸、必要、。 造船、四、〇、〇、萬、噸、 松、本、航、路、ノ、  
 規格-B5

(國定規格B5 二六×三三書紙)

0049

規格-B5

RA'-0002

0032

外交史料館

Diplomatic Archives of the Ministry of Foreign Affairs of Japan

国立公文書館 アジア歴史資料センター

Japan Center for Asian Historical Records

National Archives of Japan





館山公第二号

昭和二十年九月四日

在館山 林委員

岡崎終戦連絡中央事務局長官殿

米側所持ノ文書譯文送付ノ件

九月三日 館山公第一号ヲ以テ送付セル米側ノ所持セル文書譯文別添送付スルニ付右御查收相成度

(日本標準規格 B5)

外務省

0053

大日本帝國政府

。食糧收支見取内訳 支入懸制ニ依リ施設 厚生省(道)法が  
要々 此等為引揚運外為ニテ地方協賛局ニ協定ノ決定  
。持参金  
。米人 箱中  
一俵人 千円 俵数 五百 米量 二百  
中主米人 米袋二百五十俵

(國定規格 B5 二六×三七 耗)

規格—B5

0052

RA'-0002

0034

外交史料館

Diplomatic Archives of the Ministry of Foreign Affairs of Japan

国立公文書館 アジア歴史資料センター  
Japan Center for Asian Historical Records  
National Archives of Japan



司令部第一二RCT APO五〇三 一九四五年九月三日

表題

米國軍ニヨル館山灣地區ノ占領

相手方、日本武裝軍隊ノ責任アル軍指揮官及責任アル

行政當局官憲

一、米國政府及日本國政府間ノ協定ニ從ヒ本軍ハ館山灣

地區ヲ左ノ目的ヲ以テ占領スルモノトス

a. 或種ノ軍用資材ヲ確保シ且處分スルコト

b. 對象トナル地區ニ於ケル行政ヲ監督スルコト

c. 俘虜及軍以外ノ被拘留者ヲ釋放スルコト

二、上記目的達成ノ爲、前記協定ニ從ヒ、當地區ノ責任

アル軍指揮官及行政官憲ハ能ク限リ當司令部ト

協力スベキコトヲ期待ス

外務省

(日本標準規格B5)

0054

三、依テ左ノ通り指示ス

a. 本通知ヲ受領シタル後廿四時間以内ニ左ノ情報供給ノ

爲指示セラルコトアルベキ説明資料ヲ附シタル地圖又ハ

素圖ヲ提出スベシ

(1) 西ノ崎鴨川ノ線ヲ南ノ總テノ軍(陸海軍)施設ノ

所在地

(2) 新ナル施設ニ於ケル武器、守備隊、軍需品及一切ノ

種類ノ補給品

(3) 通信施設、道路、鐵道、電話、電信、<sup>無線電</sup>及

Radars 装置

(4) 物資集積所(戦闘用ニ臨時在積セル軍需品ヲ含ム)

(5) 銀行、郵便局、公共營造物、發電所、水道、

外務省

(日本標準規格B5)

0055

(4) 公共營造物、運輸、高工業  
 (5) 公衆ノ保健及衛生  
 (6) 勞働  
 五、貴下ニ對シテ當司令部ノ麾下ニアル職員ハ左ノ指示ヲ受ケ居ル旨ヲ通知ス  
 a 軍人タルト一般人民タルトヲ問ハズ、地方住民ト交數ヲ為ササルコト  
 b 如何ナル場合ト雖モ米兵ハ神社内ニ立入ラサルコト  
 c 文化及藝術品及宗教的意義アル場所ハ保護セラルベキコト  
 d 米兵ハ娯家ニ立入ルコトヲ禁止サレ居ルコト  
 e 一般人ハ米軍ノ職務執行ヲ妨害セザル限リ  
 危害ヲ加ヘラルルコトナシ

外務省

(日本標準規格B5)

0057

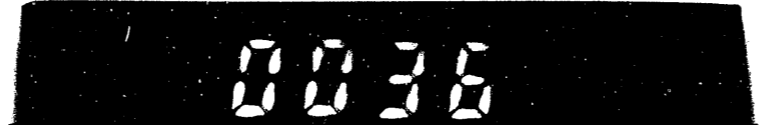
(6) 化學的戰爭資料  
 (7) 精油及人造燃料工場  
 (8) 制務所、留置所等  
 (9) 俘虜収容所  
 (10) 秘密結社、本部、隣組、其他  
 (11) 食糧、衣類、燃料集積所(民用)  
 (12) 軍事施設ノ破壊ニ對スル豫備計畫(若シテハ)  
 四、貴下ニ對シテ更ニ左ノ通り通告ス  
 a 本司令部ハ左ノ諸項ヲ含ム行政監督ノ任ニ當ルベキ  
 軍政參謀課ヲ設置ス  
 (1) 裁判所、金融、財産、保管理、教育、情報  
 (2) 公衆福利施設、民間ニ對スル給與  
 (3) 公衆ノ安寧、商品純別、物價、配給

外務省

(日本標準規格B5)

0056

RA'-0002



外交史料館

Diplomatic Archives of the Ministry of Foreign Affairs of Japan

国立公文書館 アジア歴史資料センター

Japan Center for Asian Historical Records

National Archives of Japan



外務省

原則トシテ米國政府ヲ代表セル本司令部ノ命令ヲ遵守  
 スルノ協力的態度及積極的意思ヲ公然表示セル文官  
 ヲ左職セルムコトヲ提議ス

米國陸軍指揮官連將 ジェリアン・W. カニンガム

(日本標準規格B5)

0059

外務省

六、左ノ事項ハ直ニ實施セラルベシ

a 一切ノ學校ヲ閉鎖スルコト

b 醜業婦、警察ニ依リ隔離センメラルコト

c 一切ノ酒場ヲ閉鎖スルコト

d 麻薬ノ販賣制限ニ関スル日本國ノ諸規則ハ依然  
 有効ナルコト

e 總テ、市民ハ一切ノ武器及彈藥ヲ最寄ノ警察ニ  
 差出スルコト

f 一切ノ劇場ハ閉鎖セラルベキコト

g 各個人ハ毎日十九時ヨリ六時迄當司令部ヨリ特ニ  
 書面ヲ以テ許可セラレタル者ノ外各自ノ自宅ニ留マル  
 コト

h 一時二十人以上ノ公共ノ場所ニ集合セザルコト

(日本標準規格B5)

0058

RA'-0002



外交史料館

Diplomatic Archives of the Ministry of Foreign Affairs of Japan

国立公文書館 アジア歴史資料センター

Japan Center for Asian Historical Records

National Archives of Japan

厚紙 A'10.0.2-1

米第八軍司令部官ニ対スル申入事項

昭二〇、九、五、

一、九月五日附カ一總軍ニ対スル命令中ニ、政府担当  
事項多キニ付九月六日ノ會議ニ、政府担当ヲ出席  
セシムルモ今後政府関係事項ハ直接政府関係  
トシテ向ニ交渉ヲ行ハシム

海陸  
二、輸送問題ニ付テハ既ニ司令部及日本政府同ニ交  
渉進行中ナルニ付カ入軍地ニ在リテハ輸送ニ関スル事  
務ハ凡テ右中絶シテ交渉ノ結果ニ基キテ行フコト  
ト致ス

三、カニ項カニニ因シ日本側ノ報告者ハ軍団長ニシテ得サレ  
ハ兵団長トセラシム此ノ點ニ因リテハ大本營ヨリ既ニ總  
司令部ニ対シテ申入レ消ナリ

外務省

(日本標準規格 B5)

0060

三、カニ項ノカニニ因シ舊兵ノ武装解除ハ治安維持上  
甚ク重要キニ付申入レ消ナリ

四、カニ項ノカニニ因シ偵察隊ノ派遣ハ軍隊ノ武装解除  
進捗ノ状況ト配合セテ行ハレタリ細部ニ付テハ更ニ申  
入レ消ナリ

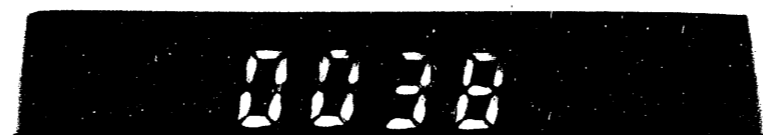
五、カニ項ノカニニ因シ港灣中現ニ使用中ノモノ  
採入近ク使用セントスルモノ莫クニ付且体的ニ説明スル  
キニ付例外ヲ設ケルコト

外務省

(日本標準規格 B5)

0061

RA'-0002



外交史料館

Diplomatic Archives of the Ministry of Foreign Affairs of Japan

国立公文書館 アジア歴史資料センター

Japan Center for Asian Historical Records

National Archives of Japan





1100.2

太平洋美國陸軍總司令部布告第一号  
朝鮮ノ住民ニ告ク

太平洋美國陸軍最高指揮官ノ如ク以テ左記ノ如ク布告ス  
本官麾下ノ最捷軍ハ日本天皇政府及大本營ノ命ニ依リ且之ニ  
代リ署名サレタル降伏文書ノ條項ニ基キ本日北緯三十八度以  
南ノ朝鮮ノ地域ヲ占領ス

(中畧)

本官ハ本官ニ附シセラルル太平洋美國陸軍最高指揮官  
ノ權限ヲ以テ茲ニ朝鮮ノ北緯三十八度以南ノ地域及同地ノ住  
民ニ對シテ軍政ヲ設スル事ヲ占領ノ圖ルニ條件ヲ在ノ如ク  
布告ス

第一條 朝鮮ノ北緯三十八度以南ノ地域及同地ノ住民ニ對シテ  
凡テノ行政權ハ當分間本官ノ權限ノ下ニ施行ス

外務省

0064

(中畧)

第六條 爾後公布セラルル布告中法令・規約・告示・指示又  
ハ條例等ハ本官又ハ本官ノ權限ノ下ニ發布スルハ住民ノ履  
行スル事事項ヲ明記ス

右布告ス

一九四五年九月七日

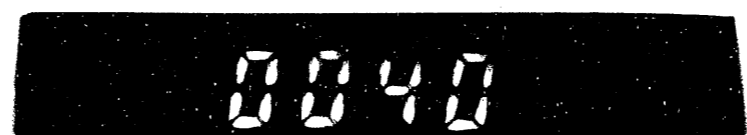
於橫濱

太平洋美國陸軍最高指揮官  
美國陸軍大將 外務省マリアー

外務省

0065

RA'-0002



外交史料館

Diplomatic Archives of the Ministry of Foreign Affairs of Japan

国立公文書館 アジア歴史資料センター

Japan Center for Asian Historical Records

National Archives of Japan



A1100.2-1

千葉縣電話報告 七月廿日

米軍ノ型米事項ニ干スル件

昨九月廿六日米軍側ト

陸軍連絡部自會ト會見結果米軍側ヨリ

列紙通照水イリタリ

要米事項 九月廿日

各種學校ハ昨日ヨリ閉校スル事

映画劇場等ハ閉鎖スルモ支ナシ但シ何時

ヨリ何時迄進行スルカヲ確出スル事

内務省

地方新報ニ種類ヲ限リ発行スルモの

道具付大テヲ成ル可ク多ク集メ置クコト

自動車ノ登録ハ警察署前ニテ四月廿日

午前十時ヨリ十一時 午後一時ヨリ四時迄

行フ(其ノ後警察ソミニテ実施ノ連絡

指示ナリ)

銀行ハ平常通り行フコト

警察署ニ米兵ノ憲兵本部ヲ設置スル

ノ名乃至十名)設置ノ時機ハ米兵外使ノ

許可後トス

タルノ淫責婦ノ下ニ米兵ノ立入禁止ノ札ヲ

貼ル

一發電機技術者ヲ発見セズ

向アノ米軍命令  
一 雁山  
要再回  
二 市一様

0066

規格B4

RA'-0002

外交史料館

Diplomatic Archives of the Ministry of Foreign Affairs of Japan

国立公文書館 アジア歴史資料センター

Japan Center for Asian Historical Records

National Archives of Japan



要求事項

一 聯合軍ノ外出シタル場合道路上ニ居ル市民  
等ガ相違警戒心ヲ持テ居リ笑顔等ナキヲ以  
テ一般市民ガ笑顔ヲ以テ接スルヤウ努メカ  
ルニテ一般市民ノ笑顔ヲ以テ接スルヤウ努  
メカス

一 聯合軍側ニ毎日清掃ノ夫ニ務メテ  
適当ナル指導者ヲ以テ来ルヤウ指導セラレ  
タシ

一 出漁ニ干シテハ区域時向ヲ問ハズ出漁  
スルモ支障ナシ

一 農夫ノ制限時間外ニモ可

内務省

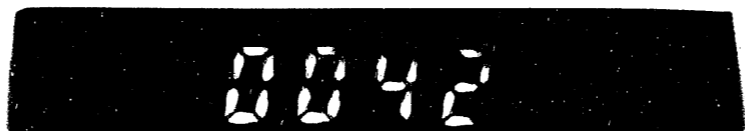
一 外出時間ノ制限ハ近ク撤廢ノ意嚮ナリ  
一 夜間聯合軍兵士ニ於テ市中ヲ巡視スル  
以テ日本ノ警察官一名同行配置セラレ  
タシ

註本件ハ本日憲兵米署打合ハ本日  
午後九時實施尚米軍憲兵ニ為シ  
宵在署服務スル趣

昭和 14

0066

0067





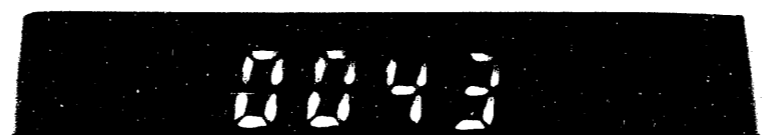
0068

一 管井ニ於テ戰爭終了ニ伴フ復員ノ概  
 報ヲ報告セラレタリシ就中一館山ニ於ケルモ一  
 一 市会參事會開会スルモ差支ナシ  
 但シ市會前二日位前ニ届ガテ要ス  
 一 祭礼差支ナシ飲酒差障ナシ但シ市會前  
 二日位前ニ届ガテ要ス  
 一 日没後日没前立入禁止区域外ノ通行ヲ許  
 可ス魚類運搬トラックヲ限リマックヲ附  
 ス  
 一 夜間時間外通行スルモ可一 醫師、產婆、  
 郵便配達夫等ノ夫々マックヲ附スルコト  
 一 立入禁止区域外ノ荷物引取ノ爲立入ヲ許  
 可願ハテ対シ米軍ノ該地外ノ帰任ヲ希  
 望シ居レリ

内務省

一 醜業娼、雇入業者、立入禁止札ハ撤廃セリ

編 34





14/A' 1.0.0.2-1

4 October 1945

MEMORANDUM FOR: IMPERIAL JAPANESE GOVERNMENT

THROUGH : Central Liaison Office, Tokyo.

SUBJECT : Removal of Restrictions on Political, Civil, and Religious Liberties.

1. In order to remove restrictions on political, civil and religious liberties and discrimination on grounds of race, nationality, creed or political opinion, the Imperial Japanese Government will:

a. Abrogate and immediately suspend the operation of all provisions of all laws, decrees, orders, ordinances and regulations which:

(1) Establish or maintain restrictions freedom of thought, of religion, of assembly and speech, including the unrestricted discussion of the Emperor, the Imperial Institution and the Imperial Japanese Government.

(2) Establish or maintain restrictions on the collection and dissemination of information.

(3) By their terms or their application operate unequally in favor of or against any person by reason of race, nationality, creed or political opinion.

b. The enactments covered in paragraph a, above, shall include, but shall not be limited to, the following:

(1) The Peace Preservation Law (Chian Iji Ho, Law No. 54 of 1941, promulgated on or about 10 March 1941) promulgated on or about 10 March 1941).

(2) The Protection and Surveillance Law for Thought Offense (Shiso Han Hogo Kansatsu Ho, Law No. 29 of 1936, promulgated on or about 29 May 1936).

(3) Regulations Relative to Application of Protection and Surveillance Law for Thought Offense (Shiso Han Hogo Kansoku Ho Shiko Rei, Imperial Ordinance

0069

A' 1.0.0.2-1

4 October 1945

MEMORANDUM FOR: IMPERIAL JAPANESE GOVERNMENT.

THROUGH : Central Liaison Office, Tokyo.

SUBJECT : Removal of Restrictions on Political, Civil, and Religious Liberties.

1. In order to remove restrictions on political, civil and religious liberties and discrimination on grounds of race, nationality, creed or political opinion, the Imperial Japanese Government will:

a. Abrogate and immediately suspend the operation of all provisions of all laws, decrees, orders, ordinances and regulations which:

(1) Establish or maintain restrictions freedom of thought, of religion, of assembly and of speech, including the unrestricted discussion of the Emperor, the Imperial Institution and the Imperial Japanese Government.

(2) Establish or maintain restrictions of the collection and dissemination of information.

(3) By their terms or their application, operate unequally in favor of or against any person by reason of race, nationality, creed or political opinion.

b. The enactments covered in paragraph a, above, shall include, but shall not be limited to, the following:

(1) The Peace Preservation Law (Chian Iji Ho, Law No. 54 of 1941, promulgated on or about 10 March 1941).

(2) The Protection and Surveillance Law for Thought Offense (Shiso Han Hogo Kansatsu Ho, Law No. 29 of 1936) promulgated on or about 29 May 1936).

0070

RA'-0002

0044

外交史料館

Diplomatic Archives of the Ministry of Foreign Affairs of Japan

国立公文書館 アジア歴史資料センター

Japan Center for Asian Historical Records

National Archives of Japan



(3.) Regulations Relative to Application of Protection and Surveillance Law for Thought Offices (Shiso Han Hogo Kansoku Ho Shiko rei, Imperial Ordinance No. 401 of 1936, issued on or about 14 November 1936).

(4) Ordinance Establishing Protection and Surveillance Stations, (Hogo Kansoku-jo Kansei, Imperial Ordinance No. 403 of 1936, issued on or about 14 November 1936).

(5) The Precautionary Detention Procedure Order (Yobo Kokin Hetsuzuki Rei, Ministry of Justice Order Shihosho Rei No. 49, issued on or about 14 May 1941).

(6) Regulations for Treatment of Persons Under Precautionary Detention (Yobo Kokin Shogu Rei, Ministry of Justice Order, Shihosho Rei, No. 50, issued on or about 14 May 1941).

(7) The National Defense and Peace Preservation Law (Kokubo Hoan Ho, Law No. 49 of 1941, Promulgated on or about 7 May 1941).

0071

A'10.0.2-1 22-112 4

OFFICE OF THE SUPREME COMMANDER  
FOR THE ALLIED POWERS

26 September 1945.

AG 829 (26 Sep 45)CC

MEMORANDUM FOR: IMPERIAL JAPANESE GOVERNMENT

THROUGH : Central Liaison Office, Tokyo.

SUBJECT : Visits by Japanese Civil and Military Officials to Occupied Areas outside Japan except Korea south of 38 degrees latitude and to Japan.

In regard to the several inquiries received by this headquarters, in which authority has been requested for Japanese civil and military officials in Japan to visit occupied areas outside Japan except Korea south of 38 degrees latitude, and for civil and military officials in occupied areas outside Japan except Korea south of 38 degrees latitude to visit Japan, the Imperial Japanese Government is informed that the Commanders of the various theatres do not concur in such visits.

FOR THE SUPREME COMMANDER:

HAROLD FAIR,  
Lt Colonel, A.C.D.,  
Asst. Adjutant General.

0072

RA'-0002

0045

外交史料館

Diplomatic Archives of the Ministry of Foreign Affairs of Japan

国立公文書館 アジア歴史資料センター

Japan Center for Asian Historical Records

National Archives of Japan



軍政組織

AG 091 (10 Sep 45)CS

10 September 1945

MEMORANDUM:

TO : Imperial Japanese General Headquarters  
Imperial Japanese Ministry of War  
Imperial Japanese Ministry of the Navy

大本營  
命令

1. It is directed that the Imperial Japanese General Headquarters be abolished on or before 2400, 13 September 1945.

2. Acknowledgment of receipt of this directive is desired.

For the Supreme Commander:

R. K. SUMNERLAND,  
Lieutenant General, U. S. Army,  
Chief of Staff.

0073

A 1.0.0 2-1

4 October 1945

MEMORANDUM FOR: IMPERIAL JAPANESE GOVERNMENT.

THROUGH : Central Liaison Office, Tokyo.

SUBJECT : Removal of Restrictions on Political, Civil, and Religious Liberties.

1. In order to remove restrictions on political, civil and religious liberties and discrimination grounds of race, nationality, creed or political opinion, the Imperial Japanese Government will:

a. Abrogate and immediately suspend the operation of all provisions of all laws, decrees, orders, ordinances and regulations which:

(1) Establish or maintain restrictions freedom of thought, of religion, of assembly and of speech, including the unrestricted discussion of the Emperor, the Imperial Institution and the Imperial Japanese Government.

(2) Establish or maintain restrictions on the collection and dissemination of information.

(3) By their terms or their application

operate

0074

RA'-0002

0046

外交史料館

Diplomatic Archives of the Ministry of Foreign Affairs of Japan

国立公文書館 アジア歴史資料センター

Japan Center for Asian Historical Records

National Archives of Japan



operate unequally in favor of or against any person by reason of race, nationality, creed or political opinion.

b. The enactments covered in paragraph a, above, shall include, but shall not be limited to, the following:

(1) The Peace Preservation Law (Chian Iji Ho, Law No. 54 of 1941, promulgated on or about 10 March 1941).

(2) The Protection and Surveillance Law for Thought Offense (Shiso Han Hogo Kansatsu Ho, Law No. 29 of 1936, promulgated on or about 29 May 1936).

(3) Regulations Relative to Application of Protection and Surveillance Law for Thought Offense (Shiso Han Hogo Kansoku Ho Shiko Rei, Imperial Ordinance No. 401 of 1936, issued on or about 14 November 1936).

(4) Ordinance Establishing Protection and Surveillance Stations, (Hogo Kansoku-Jo Kansei, Imperial Ordinance No. 403 of 1936, issued on or about 14 November 1936).

(5) The Precautionary Detention Procedure Order (Yobo Kokin Tetsuzuki Rei, Ministry of Justice Order Shihosho Rei, No. 49, issued on or about 14 May 1941).

(6)

0075

(6) Regulations for Treatment of Persons Under Precautionary Detention (Yobo Kokin Shogu Rei, Ministry of Justice Order, Shihosho Rei, No. 50, issued on or about 14 May 1941).

(7) The National Defense and Peace Preservation Law (Kokubo Hoan Ho, Law No. 49 of 1941, promulgated on or about 7 March 1941).

(8) National Defense and Peace Preservation Law Enforcement Order (Kokubo Hoan Ho Shiko Rei, Imperial Ordinance No. 542 of 1941, issued on or about 7 May 1941).

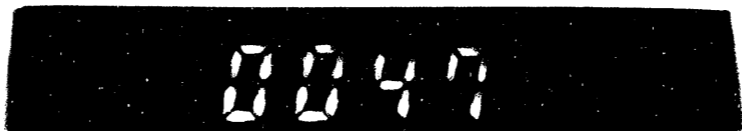
(9) Regulations for Appointment of Lawyers Under Peace Preservation Laws (Bengoshi Shitei Kitei, Ministry of Justice Order, Shihosho Rei, No. 47 of 1941, issued on or about 9 May 1941).

(10) Law for Safeguarding Secrets of Military Material Resources (Gunyo Shigen Himitsu Hogo Ho, Law No. 5 of 1939, promulgated on or about 25 March 1939).

(11) Ordinance for the Enforcement of the Law for Safeguarding Secrets of Military Material

Resources

0076



Resources (Gunyo Shigen Himitsu Hogo Ho Shiko Rei, Imperial Ordinance No. 413 of 1939, issued on or about 24 June 1939).

(12) Regulations for the Enforcement of the Law of Safeguarding Secrets of Military Material Resources (Gunyo Shigen Himitsu Hogo Ho Shiko Kisoku, Ministries of War and Navy Ordinance No. 3 of 1939, promulgated on or about 26 June 1939).

(13) Law for the Protection of Military Secrets (Gunki Hogo Ho, Law No. 72 of 1937, promulgated on or about 17 August 1937, revised by Law No. 58 of 1941).

(14) Regulations for the Enforcement of the Law for the Protection of Military Secrets (Gunki Hogo Ho Shiko Kisoku, Ministry of War Ordinance No. 59, issued on or about 12 December 1939 and revised by Ministry of War Ordinance Numbers 6, 20 and 58 of 1941).

(15) The Religious Body Law (Shukyo Dentai Ho, Law No. 77 of 1939, promulgated on or about 8 April 1939).

(16)

0077

(16) All laws, decrees, orders, ordinances and regulations amending, supplementing or implementing the foregoing enactments.

c. Release immediately all persons now detained, imprisoned, under "protection or surveillance", or whose freedom is restricted in any other manner who have been placed in that state of detention, imprisonment, "protection and surveillance", or restriction of freedom:

(1) Under the enactments referred to in paragraph 1 a and b above.

(2) Without charge.

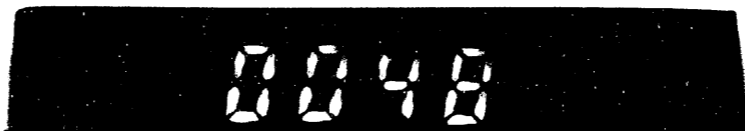
(3) By charging them technically with a minor offense, when, in reality, the reason for detention, imprisonment, "protection and surveillance", or restriction of freedom, was because of their thought, speech, religion, political beliefs, or assembly.

The release of all such persons will be accomplished by 10 October 1945.

d. Abolish all organizations or agencies created to carry out the provisions of the enactments

referred

0078





referred to in paragraph 1 a and b above and that part of, or functions of, other offices or subdivisions of other civil departments and organs which supplement or assist them in the execution of such provisions. These include, but are not limited to:

(1) All secret police organs.

(2) Those departments in the Ministry of Home Affairs, such as the Bureau of Police, charged with supervision of publications, supervision of public meetings and organisations, censorship of motion pictures, and such other departments concerned with the control of thought, speech, religion or assembly.

(3) Those departments, such as the Special Higher Police (Tokubetsu Koto Keisatsu Bu), in the Tokyo Metropolitan Police, the Osaka Metropolitan Police, any other Metropolitan Police, the police of the territorial administration of Hokkaido and the various Prefectural police charged with supervision of publications, supervision of public meetings and organizations, censorship of motion pictures, and such other departments concerned with the control of thought, speech, religion or assembly.

(4)

0079

(4) Those departments, such as the Protection and Surveillance Commission, and all protection and surveillance stations responsible thereto, under the Ministry of Justice charged with Protection and Surveillance and control of thought, speech, religion, or assembly.

e. Remove from office and employment the Minister of Home Affairs, the Chief of the Bureau of the Bureau of Police of the Ministry of Home Affairs, the Chief of the Tokyo Metropolitan Police Board, the Chief of Osaka Metropolitan Police Board, the Chief of any other Metropolitan police, the Chief of the Police of the Territorial Administration of Hokkaido, the Chiefs of each Prefectural Police Department, the entire personnel of the Special Higher Police of all Metropolitan, Territorial, and Prefectural police departments, the Guiding and Protecting officials and all other personnel of the Protection and Surveillance Commission and of the Protection and Surveillance Stations. None of the above persons will be reappointed to any position under the Ministry of Home Affairs, the Ministry of Justice or any police organ in Japan. Any of the above persons whose assistance

0080

RA'-0002

0049

外交史料館

Diplomatic Archives of the Ministry of Foreign Affairs of Japan

国立公文書館 アジア歴史資料センター

Japan Center for Asian Historical Records

National Archives of Japan



assistance is required to accomplish the provisions of this directive will be retained until the directive is accomplished and then dismissed.

f. Prohibit any further activity by police officials, members of police forces, and other government, national or local, officials or employees which is related to the enactments referred to in paragraph 1, a and b above and to the organs and functions abolished by paragraph 1 d above.

g. Prohibit the physical punishment and mistreatment of all persons detained, imprisoned, or under protection and surveillance under any and all Japanese enactments, laws, decrees, orders, ordinances and regulations. All such persons will receive at all times ample sustenance.

h. Ensure the security and preservation of all records and any and all other materials of the organs abolished in paragraph 1 d. These records may be used to accomplish the provisions of this directive, but will not be destroyed, removed, or tampered with in any way.

1.

0081

1. Submit a comprehensive report to this Headquarters not later than 15 October 1945 describing in detail all action taken to comply with all provisions of this directive. This report will contain the following specific information prepared in the form of separate supplementary reports:

(1) Information concerning persons released in accordance with paragraph 1 c above. (to be grouped by prison or institution in which held or from which released or by office controlling their protection and surveillance)

(a) Name of person released from detention or imprisonment or person released from protection and surveillance, his age, nationality, race and occupation.

(b) Specification of criminal charges against each person released from detention or imprisonment or reason for which each person was placed under protection and surveillance.

(c) Date of release and contemplated address of each person released from detention or imprisonment or from protection and surveillance.

(2)

0082



(2) Information concerning organizations abolished under the provisions of this directive:

- (a) Name of organization.
- (b) Name, address, and title of position of persons dismissed in accordance with paragraph 1 e.
- (c) Description by type and location of all files, records, reports, and any and all other materials.

(3) Information concerning the Prison System and Prison Personnel.

- (a) Organization chart of the Prison System.
- (b) Names and location of all prisons, detention centers and jails.
- (c) Names, rank and title of all prison officials (Governors and Assistant Governors, Chief and Assistant Chief warders, warders, and Prison doctors).
- (4) Copies of all orders issued by the Japanese Government including those issued by the Governors of Prisons and Prefectural Officials in effectuating the provisions of this directive.

2.

0083

2. All officials and subordinates of the Japanese Government affected by the terms of this directive will be held personally responsible and strictly accountable for compliance with and adherence to the spirit and letter of this directive.

FOR THE SUPREME COMMANDER:

H. W. ALLEN,  
Colonel, A.G.D.,  
Asst. Adjutant General.

0084

箱封第一二八号

昭和五年九月十日

外務省籍振事務所長代  
大使館三等書記官 李多



外務大臣官房係中隊長 萩原 徹 殿

米第八軍空軍部隊ノ富士屋ニ借入方申出ニ付  
九月五日附籍籍第一七六号報告ノ「ローラン」右依ノ件トハ  
別ニ若ク母年所中「米第八軍空軍部隊」者「ホタル」ニ  
来リテ山口中務ニ送レテ空軍隊長ノ命「オトリ」知事「ホタル」  
此ノ空軍部隊ノ休養所トシテ全館借受テ度キ旨申  
入レアリテ山口中務ヨリ終戦連絡事務局ニ申出アリ

外務省

(日本標準規格B5)

0086

0085

度キ旨回答シテ「同」將校ハ直ニ横濱「ニエーグラント」滞在  
中ノ空軍隊長ニ付シテ本件借受方ニ付シテ連絡事務局ヨリ手  
配方電話ニル「越」イリ「越」際右將校ハ申込ノ日ヨリ四週間  
ハ全止宿人ノ轉移ヲ完了シ得ル「越」ト「越」質不十分ニシテ常務  
ヨリイ分先「越」回答シ置キ「越」  
事情右ノ通「越」此方トシテ「越」早晩米軍側ヨリ「越」ホテ  
心明瞭要求「越」ト「越」早懇「越」下ニ「越」ホテ「越」止宿外交官中轉移  
先「越」者及在然「越」者各同人別ニ取調「越」程「越」方「越」望シ  
置キ  
右「越」取報告申込

外務省

(日本標準規格B5)

RA'-0002

外交史料館

Diplomatic Archives of the Ministry of Foreign Affairs of Japan

国立公文書館 アジア歴史資料センター

Japan Center for Asian Historical Records  
National Archives of Japan



クオアット・テラ・ニ付右申候

0087

外務省

(日本標準規格B5)

箱初才一五号

昭和三年十月十日

外務省箱根事務  
大使館三等書記官 本多



儀典課長 秋永 敬啟

米才八軍司令部「スベツル」班士官ノ強羅

「五カ」調査ニ因シ報告

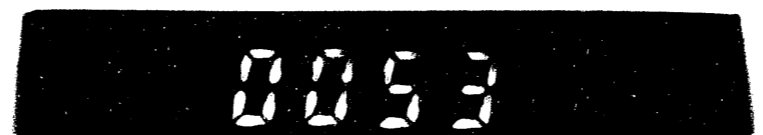
米才八軍司令部「スベツル」班士官ノ強羅  
「五カ」調査ニ因シ報告  
「五カ」大尉並ニ「ホイ」中尉ハ九月干候三時頃ヨリ約  
一時間キ「五カ」強羅「ホイ」ヲ詳細ニ「五カ」調査シ大々係  
支配人ニ付「ホイ」從業員ノ名簿並ニ「ホイ」南業ニ必要

(日本標準規格B5)

外務省

0088

RA'-0002



外交史料館

Diplomatic Archives of the Ministry of Foreign Affairs of Japan

国立公文書館 アジア歴史資料センター

Japan Center for Asian Historical Records

National Archives of Japan





鳥 23.0.1

倭兵得表

外務次官 松島鹿夫 殿

昭和二十年十月七日

外務省輕井澤事務所  
大久保 公

輕井澤一六七号

外務省輕井澤事務所

0092

計 済

長野二

米國軍人未輕概况及対策  
 於戰後米國軍人未輕者日増加九月廿八迄  
 及戰後約八百名ナリシカ十月廿日迄人員ハ二千數百名ニ達  
 セリ公務ヲ帯ヒテ長期滞在セリ者ヲ除キニ休養ヲ目的トスル者  
 多ク滞在短キ又各地進駐部隊ニ屬スル各種部隊ナリ者  
 ナルニ三名多クハ四五十名、ガレトニテ後送ナリ未輕スル

外務省

ニテ強羅打テルニ於テハ右期間迄ニ準備ヲ完了スベク準備  
 中ナル趣ナリ  
 右即參考迄報告ス

0091

(日本標準規格 B5)

RA'-0002

0055

外務省輕井澤事務所

者多ク新軍食糧 酒類並着倉等ノ準備甚々之ニモ現状ニ  
於テ之ヲ措置スルニ困難ヲ感シ居ル次第ナリ  
宿舎ニハ主トシテ万平ホテハ空室十数室ヲ遺録リシ之ニテ  
足ラザル時ハ日本武旅館鶴尾藤屋又ハ個人家屋等ヲ充テ  
辻禰ヲ合セ来リ此ハ外ニ十月上旬上田進駐部隊ヨリ来輕セ  
者ハ當掛ガリトシホテハ三滞在セルカ其ノ數毎自平均四・五  
十名ヲトラス從テ十月以降ハ日ニ最低六七名最高百余名  
ニ達セリ  
食糧ノ要求ハ雜多ナルカ高級將校ニ行滞多ク各  
部隊カ將兵慰勞ヲ目的ニ来輕セル居ル間係等ニテ豊富  
ナル食糧ヲ要求シ居ルヲ以テ之ガ供給ニ困難ヲ感シ殊ニ  
日本酒ノ多量ナル配給要求ニ對シテハ之カ満足方ニ困ル最モ  
困却シ居ル次第ナリ 食糧入手ト宿舎ノ割當ハ當地

0093

外務省輕井澤事務所

警察、地方事務所程井澤出張所及輕井澤町役場等ト  
連絡トカ當務所所主トシテ之ニ當リ應急的措置ヲ講シ  
来リ其ノ他自初車自輕車ノ速急手配方ノ要求アリ其  
即度適宜措置セリ  
又隨時處理又ハ處理ヲ要スル件ハ一、盜難米兵ノ立替、二、宿舎  
置物ノ盜難又ハ破損、三、宿舎料未拂等ナリ  
食糧確保ニ付テハ差当リ別表ヲ長野縣廳ニ提出セルカ、  
將來長期ニ亘リ多量ノ食糧確保ノ為、右表ヲ参考トシテ  
本件増配方農林省ニ申請ヲ要スルハ問題ナリ  
而シテ嚴寒ニ向ヒ十二月ヨリ来年四月頃迄ハ此種米輕者  
ハ寒氣嚴シク當地特殊事情ニ鑑ミ減少スルモノト思ハタレモ  
過般米第八軍ニテ万平ホテラ接收セル為成然情勢  
變化從テ冬期ト雖モ一月延滞在人員ハ二千名ヲ下ラザル(半

0094



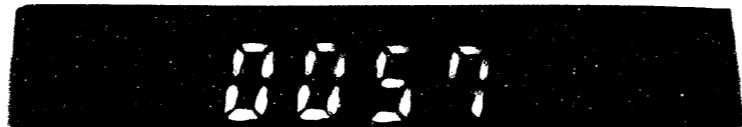
外務省輕井澤事務所

0095

ヲ以テ石ニ對スル食糧酒類ハ從來全様 多量常貯貯藏ヲ  
 要スルニ至レリ  
 尙來年五月以降、当地好季節ニ至ラハ当地、國際部  
 亦各特殊事情ニ鑑ミ米將兵ノ米輕ハ著シク増加スルコト也  
 然レテ万平ホテ以外ノホテ其ノ他相當數ノ個人別能ニ  
 接收セラシ、可能性元アルニ認メラル、實情ナリ米輕米兵ハ近  
 規進駐ニマラサレ、要求マカニテ統制ナリ各種ノ事故絶エヌ  
 内他官廳ニ事スル餘リニ複雜困難ナル問題ヲ包藏シ居ル自下  
 ノ度ハ當事務所ニ於テ此等問題ヲ處理シ居ルニ事務所本末ノ  
 仕テタル外交團關係事務ヲ終ラズルニ至ラハ是非ナク何等カノ  
 形式ニテ終戰事務關係專管事務所ヲ当地ニ新設スルノ要  
 アリト認メラル

三四二

RA'-0002



外交史料館

Diplomatic Archives of the Ministry of Foreign Affairs of Japan

国立公文書館 アジア歴史資料センター

Japan Center for Asian Historical Records

National Archives of Japan

終戦部隊表

松第十号

昭和貳拾年拾壹月拾壹日

在松山愛媛縣廳内

終戦連絡事務局

連絡官 伊藤 憲 三

終戦連絡中央事務局

總裁 児玉謙次殿

進駐軍司令官、招集セル四國各縣知事會議ニ関スル件

進駐軍司令官、四國各縣知事ヲ十月十四日司令部ニ招集シ午前午後  
二回ニ亘リ會議ヲ開催セリ

海軍

同日司令官、更迭アリシ為先任參謀「ホル」中佐 (Lieutenant Colonel  
Horn) 司令官ニ代リ之ヲ司會シ四國ニ於ケル食糧、農業、水産業、商工業、  
經濟、衛生、治安、戰災、復興等ノ問題(別紙會議事項參照)ニ付キ  
米軍之ニ協力スベキヲ高調シ各縣ニ於テ緊急施策ノ要アルヲ述バシ  
上各問題ニ付夫々掛官ヨリ希望ヲ披瀝セリ  
各縣知事之ニ對シ質問ヲナシ且施政方針、開陳アリタル後何レモ進駐軍  
ニ協力スベキヲ約シ囑々裡ニ散會セリ

當日、日本側出席者左ノ如シ

田中 四國地方行政事務局長兼香川縣知事

岡田 德島縣知事

長野 高知縣知事

豊島 愛媛縣知事

伊藤 連絡官

寫送附先 京都

0096



(美濃紙甲)

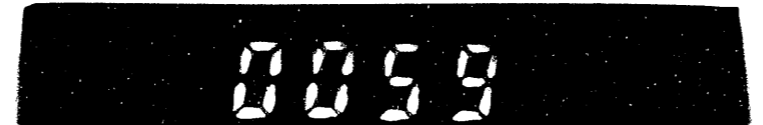


涉外事項記録 鳥取縣

年月日	件名	内容	課署別	措置
昭和二十一年元	進駐ノ件	鳥取市四七部隊 オスボン少佐率一九八名		
昭和二十一年九	調査事項	鳥取情報官ヨリ 自八月十五日 至十月六日 刑務所收 入者 二十名 及被害者 留置場 に於ける 人数	刑事課	昭和二十一年 十月三 日 回答
昭和二十一年	調査事項	鳥取市レ 鳥取縣在住朝鮮人 警察署長官職名 六月以後官職名 警察官現在實人員	警務課	昭和二十一年 回答
昭和二十一年	港灣視察	基督教會宣教師及信者 在外日本人 シスボン中 境港視察	境署	
昭和二十一年	民間武器接收	エヴァンス准尉外 民間武器接收	保安課	
昭和二十一年	調査事項	鳥取市レ 二隊内 及護行 西館大 美保航空隊 ハーン大佐率 百五十名	警務課	昭和二十一年 回答
昭和二十一年	進駐ノ件	鳥取市 オスボン少佐率 百二十名		
昭和二十一年	進駐軍交代ノ件	進駐軍二七 警察保安兵 夕ノ末坊	警務課	
昭和二十一年	警察兵器調査			

0097

RA'-0002



外交史料館

Diplomatic Archives of the Ministry of Foreign Affairs of Japan

国立公文書館 アジア歴史資料センター

Japan Center for Asian Historical Records

National Archives of Japan



昭和三十二年 二七	昭和三十二年 二七	昭和三十二年 二七	昭和三十二年 一八	昭和三十二年 一五	昭和三十二年 一五	昭和三十二年 八	昭和三十二年 八	昭和三十二年 六	昭和三十二年 三	昭和三十二年 三	昭和三十二年 二五	昭和三十二年 二五
公私娼妓特殊 女夜夜等件	警務部用取 署近照懇請	進駐軍 交代件	進駐軍妻 係普業制限 命令	聯合軍接長 請施設調査	進駐軍 交代件	狩獵火器携帶 重操軍使用 行教訓命令	皆生金度送信 所火災報告	調査事項	進駐軍 交代件	警務部 査査後調査	進駐軍 交代件	警務兵器引渡
警務課 洋安課 昭和三十二年 二五 二報告等	警務課 洋安課	大條津村 以下 八十五名	進駐軍司令官 報告 禁止件	終戦連絡中央 局長ヨリ 聯合軍司令官 收月日 報告	大條津村 以下 百二十名	岡山進駐軍本 部ヨリ 命令(週報)	米奉正師團長 ヨリ 情報官ニ 報告	馬市市 オスボニ少佐 以下 二十名	馬市市 情報官 ヨリ 報告	警務部 査査後調査	大條津村 以下 百二十五名	警務兵器引渡
			洋安課	保安課		保安課	警務課	警務課		警務課		警務課
			昭和三十二年 一七 報告等	昭和三十二年 一七 報告等		昭和三十二年 一七 報告等	昭和三十二年 一七 報告等	昭和三十二年 一七 報告等				

0098

RA'-0002



外交史料館

Diplomatic Archives of the Ministry of Foreign Affairs of Japan

国立公文書館 アジア歴史資料センター

Japan Center for Asian Historical Records

National Archives of Japan















昭和三十二六	昭和三十二六	昭和三十二六	昭和三十二六	昭和三十二六	昭和三十二六
ホンプ及消火器 洪水命令	道路視察	学校視察	民間武器徹底 捜索命令	道場、夜場 道路視察	外国人犯罪事 件即教、件
鳥取連隊軍オスホンス少佐 兵舎ニ干渉ガソリンホンプニ台 及消火器一口簡洪水方 命令	鳥取連隊軍六名出立 兩宮外一車村一居但 捕生時一六車村一居但 大津津連隊軍ニ一通一八溝 口国民学校、吉中學校視察 国府野合夜一校視一押収 鳥取情報部ヨリ馬取中内ニテ 連隊早ト日本力ニ振ト地庫ト 交授セシ事ニテ、陸軍省向 武器ノ徹底捜索ヲ指示ス ト命令	鳥取連隊軍六名出立 兩宮外一車村一居但 捕生時一六車村一居但 大津津連隊軍ニ一通一八溝 口国民学校、吉中學校視察 国府野合夜一校視一押収 鳥取情報部ヨリ馬取中内ニテ 連隊早ト日本力ニ振ト地庫ト 交授セシ事ニテ、陸軍省向 武器ノ徹底捜索ヲ指示ス ト命令	鳥取連隊軍六名出立 兩宮外一車村一居但 捕生時一六車村一居但 大津津連隊軍ニ一通一八溝 口国民学校、吉中學校視察 国府野合夜一校視一押収 鳥取情報部ヨリ馬取中内ニテ 連隊早ト日本力ニ振ト地庫ト 交授セシ事ニテ、陸軍省向 武器ノ徹底捜索ヲ指示ス ト命令	鳥取連隊軍六名出立 兩宮外一車村一居但 捕生時一六車村一居但 大津津連隊軍ニ一通一八溝 口国民学校、吉中學校視察 国府野合夜一校視一押収 鳥取情報部ヨリ馬取中内ニテ 連隊早ト日本力ニ振ト地庫ト 交授セシ事ニテ、陸軍省向 武器ノ徹底捜索ヲ指示ス ト命令	鳥取連隊軍六名出立 兩宮外一車村一居但 捕生時一六車村一居但 大津津連隊軍ニ一通一八溝 口国民学校、吉中學校視察 国府野合夜一校視一押収 鳥取情報部ヨリ馬取中内ニテ 連隊早ト日本力ニ振ト地庫ト 交授セシ事ニテ、陸軍省向 武器ノ徹底捜索ヲ指示ス ト命令
警務課	岩井署	溝口署	書記室	倉吉署	警務課
即日鳥取連隊 連隊ホンプ、市 木小間及大正村 ヨリ各一台宛 理、上世 清火器、茶所 谷ヨリアソル 購入使込ス			各署長ニ徹 底捜索下命 (17)	道場、夜場 二、月二十日迄ニ 捜索手段 兵事書院提令 三、月一、九日 各町村長ニ示 達ス	直ニ刑事課長 ニ連絡各署ニ 電話手取ス

0103

RA'-0002

0065

外交史料館

Diplomatic Archives of the Ministry of Foreign Affairs of Japan

国立公文書館 アジア歴史資料センター

Japan Center for Asian Historical Records

National Archives of Japan



終連總務部一課

發警第四八號

昭和二十一年一月十九日

馬所縣知事 林 敬  
警務部 長

終連 21.2.1 秘書課

21.2.1

0104

終連一部

松本 又

A/1.0.0.2-1

内務省警保局長  
終連總務部中央事務局長  
終連總務部大政事務局長  
中国地方行政事務局長  
中国各縣長官  
(縣下各警署署長)

殿

渉外事項ニ關スル件

米第六軍(現在第八軍)第十軍團第二十四師團第三

聯隊(本部岡山)進駐軍ハ警下馬所市元中国第四七  
部隊兵舎ニ於テ十月二十九日 西伯部大條津村元美保  
海軍航空隊兵舎ニ於テ十月十二日進駐其後情報  
官憲兵、軍政官モ進駐シ其活動ハ最近極ニ活潑  
トナリタルガ、本隊進駐後本年一月十八日迄ニ於ケル  
主ナル渉外事項別表ノ通ニ有之

右及申(通)報也

(縣下各警署署長ニアリテ、渉外事務上)  
案考ニ資スルヘシ



電信寫

A'10.0.2-1  
A'10.0.2-3

(3)

昭和二一 一一五八 平 神戸 三月二十七日一五〇〇發 絡總  
 本省 二十七日二一四四着 政

吉田 總裁 若林出張所長

第一號（警察無電經由、再電）  
 （進駐軍訓ヨリ情報提供方要求ノ件）

當地ハ軍政府開始ノ二十日前ヨリ整理ニテ當初受人以來本縣涉  
 外局ノ代行ニ甘シ居リ事務モ第二制度ニ準ジ敏捷ヲ期セムガ爲  
 直接當方ニ要請シ來リ特ニ治安並社會問題ニ關シテハ密接ノ情報  
 ヲ受ケタシトノ要求アリ中央ヨリノ訓令情報等ニシテ直接配布ナ  
 キ種類ノモノハ適宜京都、大阪等ニ照會シ善處シ居ルモ先方必ズ  
 シモ満足シ居ラザルモノ如ク「マ」司令部指令ハ素ヨリ中央ヨ  
 リノ情報、同情報訓令等モ直接配布ヲ受ケ一層協力セラレタシト  
 ノ指示モ有之ヲ以テ御取計願フ

（了）

配布先 文、電、次長、絡總、絡政、絡設部長、絡祕、絡政政  
 連、安、絡設庶、營、經

外務省

電信寫

A'10.0.2-1

二三

昭和二一 八 平 京都 一月二日〇五五五發 連一  
 本管 二日〇六四七着

兒玉 總 秋山事務局長

第六號

（尋病院ニ關スル回答請求ノ件）

一月二日在大洋一三六部隊軍政部長「パウアーズ」中佐ヨリ從來  
 陸海軍ニ所屬セル軍病院ハ全部西日本ニ於テ何日何省ニ移管セラ  
 レタルヤ

セラレサルモノ現在「ラ」其ノ病院各七日迄ニ承知シタキ旨申出  
 テアリタリ右ニ對スル回答折返シ同書アリタリ

0105

RA'-0002

0007

外交史料館

Diplomatic Archives of the Ministry of Foreign Affairs of Japan

国立公文書館 アジア歴史資料センター

Japan Center for Asian Historical Records

National Archives of Japan



海軍

A11.00.2-1

松本 政太郎

終戦連絡中央事務局總裁 吉田茂殿

昭和二十一年三月十八日

終戦連絡佐世保事務局長 河原健一郎

相浦第六海兵聯隊トノ関係ニ関スル件

一、各年上旬始メ第五海兵師團ニ代リ第六聯隊進駐シ来ルヤ、家具・裝飾品・文  
 多ク而シテ「プロキユアメント・ペーパー」ヲ提出スルニトナク、電話ニテ要求ト来ルニ依リ本  
 官ヨリ「ミックアサー」司令部指令 A.G. 400 (MISSISSIPPI) 入寫ヲ提出シ「プロキユアメント・ペ  
 ー」提出アリ度キ旨由入レタル結果既ニ發出セルモノ、若干ヲ放棄シ今後ハ「プロキ  
 アメント・ペーパー」ヲ提出スヘキ旨 約束スルニ至レリ

ニ、第六聯隊司令部「シユアン」大佐ハ長崎ニ於テ知合トナルル同地復員局司令部長



終戦連絡中央事務局 復務課 0108

之ヨリテハ...

要旨

發信用 執務用		A11.00.2-1	
主信	甲	乙	丙
附	甲	乙	丙
屬	甲	乙	丙
備考			

文書課發送日 昭和廿一年參月壹日

文書課長

主 總務部長

管 總務部長

主 總務一課長

任 昭和廿一年二月二十八日起草

昭 昭和廿一年二月二十八日附

附 屬

淨書

正校(原稿)

別紙添付

名 件 先付送寫

名 人 信 受

名 人 信 發

名 件 録 記

公 信 案

外 務 省

0107

21.4.1



(編 問 答)

豊島大佐ニ相補助務ヲ命ジシ爲同大佐ハ右人事部長ヲ辭任シ佐世保地方復員局<sup>附</sup>名目ノ下ニ同所ニ勤務スルコトナレリ 然ルニ同大佐ヨリ當事務局ニ對シ豊島大佐ハ司令官ノ「パ  
ーナル・アドヴァイザー」ナルニ付之ニ自動車ヲ提供スヘシ 若シ提供セサレハ事務局所屬ノ自動車  
全部ヲ差押スヘキ旨通報アリタルニ依リ本官ヨリ長崎ノ旧海軍監督官事務所ノ自動車  
ハ三菱造船所ニ於テ修理中ナリ右ハ接收物件ナルヲ以テ之ヲ徵發シ豊島大佐ニ與ヘテタキ旨  
回答シ置キタリ

三右ニ「本官」由答ハ「ジアン」大佐ノ感情ヲ害シタルモノ如ク十二月下旬憲兵隊長「コリン」  
中佐ヨリ本官ノ未訪ヲ求メ事務局ノ活動ニ不満足ナル旨述ヘタルニ付本官ヨリ何レノ兵官不  
滿ナリヤト借問セルニ對シ「コ」ハ

(イ) 返還物資(水軍ヨリ内務省宛返還セルモノ)ノ處理方法極メニ惡シ

(ロ) 第六取隊ヨリ「ト」ラック五台捜索ヲ求メタルニ其<sup>中</sup>三台ハ炭坑所有ノモノナリ石炭増  
産ヲ必要トスル際炭坑ノ自動車ヲ借用スルカ如キハ不届ナリ

(ハ) 貴事務局ノ連絡者 稻葉大佐ヲ更迭セントシ居ル趣ニテ同人ニ對シ月給支拂

海 軍

0109

居ラサルニ非ヌヤ

ト述ヘタルニ付本官ヨリ

(イ) 返還物資ノ處分ハ長崎縣知事ノ権限ニシテ 本官ノ権限ニ非ス但シ本官トシテハ水軍ニ對  
スル報告ノ關係モアリ 右處理委員會ニ參加セシトモ傍聴方縣知事ニ申入レタルモ未タ回  
答ニ接セザル次第ナリ

(ロ) 炭坑所有「ト」ラックハ一台提供セルハ事實ナルモ右炭坑ハ未タ發掘ヲ開始シ居ラサルモノ  
ニシテ又右「ト」ラックヲ 轉用ハ本官ノ指示セルモノニ非ス相補助警察署長ノ裁量ニ依リ為  
シタルモノナルカ佐世保地方ノ「ト」ラックハ極メテ少ク右轉用ニ依ル外貴方ノ要求ニ應スル方  
法無カリシ次第ニシテ右署長ノ處置ヲ本官ハ多トスルモノナリ

(ハ) 當事務局ハ稻葉大佐ノ解雇ヲ考ヘタルコトナシ 實ハ先般「ジアン」大佐訪問後「リ」  
中尉ヨリ廊下ニ於テ稻葉囑託ヲ更迭アリタキ旨要請アリタルカ右ハ司令官ノ意向ナ  
リヤ否ヲ疑問アリタルモノナルヲ以テ目下豊島大佐ヲ通シ司令官ノ眞意照会中ナリト述  
ヘ(同席「リ」中尉ハ狼狽シ「コ」中佐モ驚愕ノ色ヲ表ヘタリ) 尚同人ノ俸給ハ本省

海 軍

(編 問 答)

0110

RA'-0002



外交史料館

Diplomatic Archives of the Ministry of Foreign Affairs of Japan

国立公文書館 アジア歴史資料センター

Japan Center for Asian Historical Records

National Archives of Japan

電信寫

(2)  
A/1072-1

昭和二一 一一五八 平 神戸 三月二十七日一五〇〇 發 絡總  
 本省 二十七日二、四四着 政

吉田 總裁  
 第一號 (警察無電經由、再電)  
 (進駐軍訓ヨリ情報提供方要求ノ件)  
 當地ハ軍政府開始ノ二十日前后ヨリ整理ニテ當初受入以來本縣涉  
 外局ノ代行ニ甘ンジ居リ事務モ第二制度ニ準ジ敏捷ヲ期セムガ爲  
 直接當方ニ要請シ來リ特ニ治安竝社會問題ニ關シテハ密接ノ情報  
 ヲ受ケタシトノ要求アリ中央ヨリノ訓令情報等ニシテ直接配布ナ  
 キ種類ノモノハ適宜京都、大阪等ニ照會シ善處シ居ルモ先方必ズ  
 シモ満足シ居ラザルモノノ如ク「マ」司令部指令ハ素ヨリ中央ヨ  
 リノ情報、同情報訓令等モ直接配布ヲ受ケ一層協力セラレタシト  
 ノ指示モ有之ヲ以テ御取計願フ (了)

配布先 文、電、次長、絡總、絡政、絡設部長、絡祕、絡政政  
 連、安、絡設庶、營、經

外務省

記帳簿  
0112

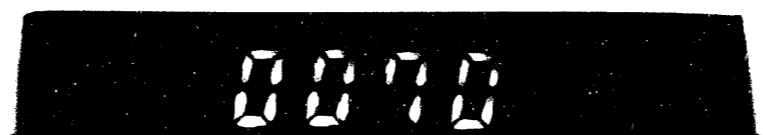
ヨリ到着シ居ラサルモ立替、形式ニ依リ支拂居レリト答ヘタリ(「リカ稻葉ヲ代ヘタキ  
 爲ニ司令官ニ對シテ事務局カエラ代ヘシトシ居レリト言ヒ本官ニ對シテ司令官カ代ヘ  
 タシト欲シ居レリト言ヒニ枚舌ヲ使ヒタル結果ナリ  
 四其ノ後本官ヨリ返還物資ノ處分方法ニ関シ詳細統計ヲ莫クニテ作成(右「ヨビ」ハ其ノ  
 後「バ」ラド」大佐同伴當地ニ出張セル朝海書誌官ニ授与シ置ケリ)「」中佐ニ授与ス  
 ルヤ同中佐ハ第六隊後ハ近ク福岡ニ移駐スヘキニ付モハヤ本隊後ノ爲「サ」ウイス「スルノ  
 要ナシ 貴事務局ノ「サ」ウイスハ漸足以上ニシテ 第三師團憲兵隊長ニ報告且「リ」コメド  
 スヘキ旨遊ヘタリ

海軍

(福岡轉)

0111

RA'-0002



外交史料館

Diplomatic Archives of the Ministry of Foreign Affairs of Japan

国立公文書館 アジア歴史資料センター

Japan Center for Asian Historical Records

National Archives of Japan



HEADQUARTERS 24TH INFANTRY DIVISION  
Office of the Assistant Chief of Staff G-5

A. P. O. 24  
14 November 45

SHIKOKU GOVERNORS MEETING

AGENDA

1. INTRODUCTION:

You governors have been summoned here by order of the Commanding General 24th Infantry Division who is the representative of the United States Government and who is responsible for the supervision of a just and practical administration of Shikoku. We welcome you and expect wholehearted cooperation in your approach and accomplishment of objectives of mutual advantage.

2. PURPOSE:

This informal gathering has been assembled to present each others problems, to determine practical solutions of emergency requirements first and ultimately to solve those problems essential to the reestablishment of your economy.

3. PREMISE:

By necessity the only method of approach is through joint action, by sacrifice of time and money on the part of leaders of men and institutions towards the end that the Japanese people may benefit at least by a minimum sustenance and some sense of security.

4. PLAN:

a. It is planned at this meeting therefore to present to you various problems which are obvious to you all, to suggest procedures towards their solution, and to arrive at an understanding of the best and most practical method for carrying out our objectives.

b. After this agenda has been presented this morning, the meeting will adjourn till 1430. During the interim, you will be expected to discuss these matters between yourselves to come to an understanding and to be prepared to submit your opinions, suggestions, and additional

problems in an open discussion this afternoon.

c. At 1430 the Commanding General will receive you after which we will return to this office for discussions and conclusion of the conference.

5. ADMINISTRATION:

a. The period of war, destruction, and of reorganization has been detrimental to the normal processes of administration. The offices of authority have not been clearly defined and even the objectives of administration have been obscured. This is a period of rehabilitation and adaptation to a new order. Many changes are yet to come but these will be less severe by your immediate action in unison to meet problems directly and to produce beneficial results by which you will be judged by your people.

b. At the conclusion of this conference you will return to your seats of government and call together your subordinates to explain your mission. It is expected that you will fix responsibility for the subdivision of your functions upon worthy and reliable people who will fit into the pattern of joint operations.

c. After you have so organized your prefectural government, the Mayors will be called together for similar direction and organization to meet municipal problems.

d. You will be expected to inform the Commanding General of your organization your plans for operation, and of your progress.

6. FEEDING AND SUPPLY:

a. It is essential that every effort be exerted to prevent starvation and suffering and to restore the stamina of the people as a hedge against epidemics and civilian unrest.

b. Needs of food, fuel, and clothing supplies must be quickly determined. Stocks and resources measured and surpluses transferred to deficiency areas to maintain minimum requirements for all.

c. Future shortages must be projected so that action can be taken early enough to assure receipt of additional supply from other sources to meet probable crises.

0113

- 2 -

0114

RA'-0002

外交史料館

Diplomatic Archives of the Ministry of Foreign Affairs of Japan

国立公文書館 アジア歴史資料センター

Japan Center for Asian Historical Records

National Archives of Japan



7. HOUSING AND RECONSTRUCTION:

The seriousness of the present housing situation demands immediate action. Essential needs including hospitalization must be appraised and construction materials located and distributed now to effect winter shelter.

8. FINANCE AND BANKING:

The solvency of banks is already being investigated and these will be called upon to extremes to finance the rehabilitation. The losses however sustained by municipalities, businesses and individuals makes it impossible to contemplate that even the necessary reconstruction be accomplished by the method of currency wages. A plan must therefore be adopted by which skills and labor will be compensated by food.

9. PUBLIC HEALTH:

No more critical situation exists than the health of your people. The production of man power is the great resource of Japan. This asset must be secured as the bed rock of reconstruction and economy. Those concerned with Health and Welfare must measure their requirements for hospitalization, medicine, doctors and nurses, anticipate the patients to be treated, inventory their present supplies, and outline their essential needs. Epidemics must be spotted and checked to prevent undermining of our total effort.

10. AGRICULTURE:

Feeding of the people is dependent upon seizing every opportunity for cultivation. The United States Forces are releasing airfields, parade grounds, etc., so that you can supplement your meager supplies of rice by winter crops. We must look towards the future to determine requirements of fertilizer, farm tools, and seed so that those industries can be reactivated in time to meet your requirements.

11. FISHERIES:

The typhoon destruction has seriously impaired the fishing fleet at a critical time. In view of rice shortage the basic diet might have been maintained by the additional allocation of fish. It is imperative therefore that immediate action be taken to rehabilitate the fishing fleet by new construction or cannibalization of parts from the debris of destruction.

12. INDUSTRY AND COMMERCE:

Reestablishment of income is not only essential to your future economy but the products of industry and commerce are indispensable to the maintenance of a standard of living. You must therefore survey with scrutiny this field for essential requirements. Applications for rehabilitation will be seriously and promptly acted upon.

13. CONCLUSION:

These are only a few of the many problems which confront us. They must be met directly and with purpose. The task is stupendous and by joint action and cooperation can only be solved.

*John C. Bole*  
JOHN C. BOLE,  
Lt Col, CE,  
AC of S G-5.

JCB



A/1002-1

OFFICES AND PERSONNEL OF 51ST MIL. GOV'T HOSE HQS CO.

Office of the Commanding Officer - Tel. 330

Lt. Col. Peter W. Scott	Commanding Officer
Maj. James W. Coleman	Executive Officer (transferred to Gifu)
S/Sgt. Chas Johnson	Ass't
Pfc. Frank Sadler	Ass't
Miss Helmi D. Koskin	Secretary to Lt. Col. Scott
Mr. Jean Weill	Ass't to Col. Scott
Mr. Hissaki Ayame	Interpreter & Typist.

Office of Engineering & Reconstruction - Tel. 552

Maj. Kenneth B. Burns	Engr. & Reconstruction Officer
Lt. Alva L. Pollard	Adjutant
Lt. Andrew V. Jones	"
T/S Jimmy C. Jia	Ass't
Sgt. Lawrence Demo	Ass't
Pfc. Albert B. Holtz	Ass't
Pfc. Richard Y. Fujita	Ass't & Interpreter
Frank Sabtista	Interpreter
Miss Dagmar Isacsen	Secretary

Office of Procurement & Labor - Tel. 430 R-1

Capt. G. W. Caturani	Procurement & Labor Officer
Cpl. Jerbert A. Leland	Ass't & Typist (Labor)
Cpl. Arthur L. Taub	Ass't & Typist (Procurement)
T/S Vincent Keating	Ass't
A. R. Fillmann	Manager (Procurement)
Thomas H. Buns	Manager (Labor)
Miss Matsue Onuma	Interpreter & Typist
Alexander de Britto	Interpreter & File Clerk
Ryozo Motooka	Representative - Jap. Labor Office

Office of Public Health & Sanitation - Tel. 430 R-2

Capt. D. W. Klein	Health & Sanitation Officer
Sgt. J. L. Saunders, Jr.	Ass't and Typist
T/A Donald Kurtz	Ass't
T/S Evon Moore	Ass't
Cpl. Warren Scott	Ass't
Julio Urso	Interpreter

0117

Office of Public Safety - Tel. 54 R-1

Lt. Harry Angus	Public Safety Officer
S/Sgt Harry Stillwagon	Ass't
S/Sgt Edwin Southward	Ass't
Pfc. James Pocht	Ass't
Pfc. Percy Fukushima	Interpreter & Typist
Thomas Silva	Interpreter

Office of Public Welfare - Tel. 54 R-2

T/Sgt. Clifton J. Phillips	In charge of Section
Sgt. Thomas E. Steele	Ass't
Cpl. Edward R. Kobus	Ass't
Mrs. Margaret Down	Secretary
Miss Therese Cheng	Interpreter

Telephones: NISHINOMIYA BRANCH - Annex - 6  
 HIMEJI " - Duke - 30  
 TERADA VILLA - 467 R-2

0118

RA'-0002

外交史料館

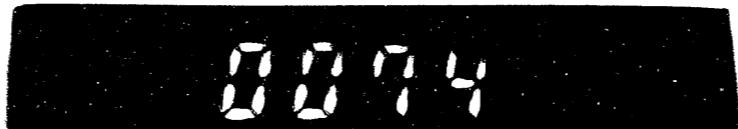
Diplomatic Archives of the Ministry of Foreign Affairs of Japan

国立公文書館 アジア歴史資料センター

Japan Center for Asian Historical Records

National Archives of Japan





帰國ノ際参謀次長ニトノ話モアリシガ断リテ日本ニ帰任シテ  
 リ。尚右ト今時ニ「フーヴァー」氏及「フレック」氏提督モ来日ニ  
 ニテ自分モ大分忙シキガ「フーヴァー」氏来日ノ際ハ出来シバ  
 トノ面會ノ機会ヲ作りなント希望シ居リ云々

0120

至急  
 幸便

文治亭  
 濱連第三四三號  
 昭和七年四月廿九日  
 鈴木總戰連絡事務局  
 總裁 吉田 茂殿

朱中八軍司令官内話ノ件

四月二十六日米國オ八軍司令官「アイル」中將  
 官邸ニ於テ晚餐ニ於テ同中將ハ本官ニ對シ茲報  
 日中ニ参謀長「アイン」ハ「元帥」ハ米國ヲ出發シ太平  
 洋各地域ノ米軍ヲ視察スル旨ナリ。(来日ノ日取算ハ秋  
 密ナリ)自分トシテハ北ハ仙台ハ南ハ岡山位迄同元帥ヲ  
 案内シ部隊ヲ視察セシムル積リナリ 自分ハ過般時

0119



A'1.0.0.2-1

第八軍司令部作戦命令第二一一二号

一九四六年四月二十五日

一九四五年十二月二十二日附第八軍司令部作戦命令第二一一一  
号外國人雇より、第一章△項を廃止し代りに左を挿入する

→△雇より出来まい者○

左の種類の者は如何なる資格においても如何なる部隊又は個人によつても雇よりされない

(1)現在又は以前米國を除く國の國家又は秘密警察の情報、ちよ  
り報の勤務にあつた者

(2)「ナチ」党々員又は前党員及び（又は）同党の多くの附屬  
國の加入者又は加入者であつた者

(3)「フアンスト」党々員又は前党員

(4)BQ△△指令に基いて日本政府の公職を追放された者

(5)連合國と交戦状態にあつた政府の外交官又は準外交官

外務省

0121

(6)日米連合國市民で次の各項の結果により日本に送還されたもの

(A)連合國市民権の否認

(B)戦時終結前に引揚を要求

(C)國家保安上の理由、又反連合國意見を發表し又は連合國戦  
争迄遂に對し不利な行動をなしその居住中の國の政府当局  
により送還されたもの

0122

外務省

外交史料館

Diplomatic Archives of the Ministry of Foreign Affairs of Japan

国立公文書館 アジア歴史資料センター

Japan Center for Asian Historical Records

National Archives of Japan

RA'-0002

0075

HEADQUARTERS EIGHTH ARMY  
United States Army  
Office of the Commanding General  
APO 343

OPERATIONAL DIRECTIVE  
NUMBER 21/1 OF 1945

23 April 1946

Paragraph 1 d., Operational Directive No. 21/1, EMPLOYMENT OF FOREIGN NATIONALS, Headquarters Eighth Army, 22 December 1945, is rescinded and the following substituted therefor:

1 d. Unemployable. -- Individuals in the following categories will not be employed in any capacity by any unit or individual:

- (1) Present or former intelligenece, counterintelligence, state or secret police operatives of any country except the United States.
- (2) Members or former members of the Nazi party and/or one of its numerous affiliated organizations.
- (3) Members or former members of the Fascist party.
- (4) Individuals dismissed from positions under the Japanese Government as a result of SCAP directives.
- (5) Diplomats or quasi-diplomats of Governments with which the United Nations were at war.
- (6) Persons of Japanese ancestry who were citizens of Allied countries and who were repatriated to Japan as a result of:
  - (a) Renunciation of citizenship of Allied country.
  - (b) Requesting repatriation prior to the termination of hostilities.
  - (c) Action by governmental authorities of the countries in which they were residing due to security reasons or expression of anti-Allied sentiments or acts prejudicial to the Allied war effort.

BY COMMAND OF LIEUTENANT GENERAL BIGGELBERGER:

DLOVIS E. BYERS  
Major General, GSC  
Chief of Staff

OFFICIAL  
SHUTE  
Actg. G-4

1  
RESTRICTED

0123

SEVENTY-SIXTH GOVERNMENT  
HEADQUARTERS AND REPAIRERS COMPANY  
APO 24 (M.S.E., HONSHU)

6 May 1946

SUBJECT: Attitude of Japanese Toward Occupation Troops  
TO: Kure Liaison Office

1. The conduct of the Japanese people in the areas occupied by the British Occupation Forces has been entirely unsatisfactory in a number of respects.

2. The following specific marks of respect will be immediately set as a standard of conduct:

a. All Police Officers will salute all Occupation Officers and flag cars.

b. Pedestrians will make way for all Occupation Force personnel.

c. Japanese Police will give precedence to Occupation Force vehicles while on traffic control duties.

d. All Japanese vehicles on the roads will give way to military vehicles by drawing to the side of the road in the case of oncoming traffic and by slowing down so as to enable passing at the earliest moment by overtaking vehicles.

(1) If necessary lookouts will be posted on the rear of Japanese vehicles to warn of approaching military vehicles. This will be necessary where motor noises of Japanese vehicles make it impossible to hear the horns of military vehicles.

e. Pedestrians and cyclists will clear the way promptly for military traffic.

3. The proper officials within the area occupied by the British Occ. Forces will be immediately notified as to these directions.

4. Full publicity will be given through newspapers published in the area and through other media available, so that the public will be fully informed of these requirements.

5. A full report will be made to this office, in writing, as to the action taken and the publicity given this matter.

MURRAY H. ELLIS  
COLONEL, CAVALRY  
SMGO

0124

RA'-0002

0076

外交史料館

Diplomatic Archives of the Ministry of Foreign Affairs of Japan

国立公文書館 アジア歴史資料センター

Japan Center for Asian Historical Records  
National Archives of Japan



に対し掲載方午配した。

終戦連絡吳事務局

0126

A/0.0.2-4

進駐軍に対する日本人の態度に関する件。  
五月六日當地米第七十六軍政中隊から英聯邦軍進駐地  
区における日本人の進駐軍に対する態度に關し別紙の通り  
指令して来た。御参考迄に送付する。  
尚英聯邦軍の進駐しある山口、島根、鳥取、廣島、岡山の各  
縣知事及び終戦連絡高松並みに岡山の名局長宛通達する  
と共に、取り敢えず朝日、毎日、中国各新聞の當地駐在記者

終戦連絡吳事務局

0125

政務部  
打電

吳連第 七 一 號

昭和二十年五月九日

終戦連絡吳事務局長

終戦連絡中央事務局總裁

郵政省  
第五〇四  
省務外

5.15  
5.15

添付

外交史料館

Diplomatic Archives of the Ministry of Foreign Affairs of Japan

国立公文書館 アジア歴史資料センター

Japan Center for Asian Historical Records

National Archives of Japan

RA'-0002

123  
123

A70.0.2-1

熟普通 第二〇號

昭和二十一年五月十四日

在熟海外務省事務所

横田事務官

外務大臣官房人事課

高野儀典班長殿

進駐軍將兵觀光の件  
熟海觀光の件は米軍CICの命に依り進駐軍將  
兵に對してハ之ヲ禁止區域（*禁*）トテリ居  
ルトコロ例外トシテCICの遺隊（*遺*）トテリ居  
ノ署名アル書類持参ノ者ニ限り便宜供與ス

外務省

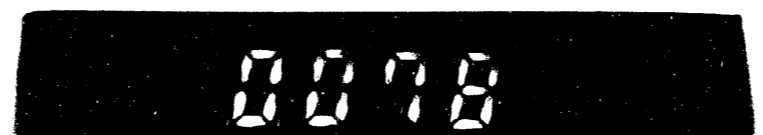
記帳済 0127

リ度旨依頼アリタルニ付正式書類持参者ニ  
對シテハCIC留保ノ二十三号室ヲ提供シ居レリ  
尚正式書類持参ノ Capt. Box of the Sixth  
CIC Region Yokohama 對シテ本月四日及  
十一日一十三日ノ二回便宜ヲ供與セリ  
右報告ス

0128

外務省

RA'-0002



外交史料館

Diplomatic Archives of the Ministry of Foreign Affairs of Japan

国立公文書館 アジア歴史資料センター

Japan Center for Asian Historical Records

National Archives of Japan



尚十日以來熱海驛前及人出多キ地域ニ於テ進駐  
軍將兵ヲ物々シク一勢ニ取調ベ居リタルM.P.ハ  
十五日以來幾分取締リ以テ緩和セルモノ如シ  
右報告ス

外務省

0130

A/10.0.2-1

熱海市日本旅館及飲食店進駐軍  
將兵立入禁止ニ關スル件  
米第八軍司令部ハ日発表ニ依リ六當熱海市日本旅館  
及飲食店ハ(伊東湯河原網代モ同様)衛生  
保健上進駐軍將兵立入禁止區域トナリタリ

外務省

熱普通第二十四號

昭和二年五月十七日

在熱海外務省事務所

横田事務官

外務大臣官房人事課  
高野儀典班長殿

記帳済

0129

RA'-0002

外交史料館

Diplomatic Archives of the Ministry of Foreign Affairs of Japan

国立公文書館 アジア歴史資料センター

Japan Center for Asian Historical Records

National Archives of Japan



A'1.0.0.2-1

終戦連絡中央事務局總裁殿

昭和三十二年一月一日

終戦連絡中央事務局

日本側機関に對する現地占領軍部隊の  
直接命令に對する件

過般福山市駐屯凌軍第六十五歩兵大隊司令官は  
同隊管下の主要市町警察署長に對し客年十二月  
十日附指令(附属丙参照)を發し、各種報告類の提出  
を求め末に、廣島縣警察部長は右事實を廣島  
軍政部に報告(附属乙参照)したところ同軍政部から  
別添申辨を通り占領軍部隊は特定の場合を除いては

終戦連絡中國事務局



0132

中連第一三號

記録簿

別紙添附六

昭和三十二年五月九日附  
スターメント・ストライプス紙

JAP HOTELS AT  
ATAMI OFF LIMITS

YOKOHAMA May 8 — Japanese hotels in the Atami, Ito, Yugamara, and Ajiro area have been declared off limits as a health protection measure, it was announced today by Eighth Army Headquarters.

The off-limits order applies to all military personnel and to all persons over whom the military has jurisdiction.

Also contained in the order are prohibitions against military personnel bathing in public baths in the area, eating rations which have been cooked or heated in Japanese kitchens, or drinking Japanese liquor or beer sold in the area.

The First Squadron, 12th U.S. Cavalry, Lt. Col. Wirt Williams, commanding, has been directed to insure compliance with the directive.

公 信 案

外 務 省

0131

RA'-0002

外交史料館

Diplomatic Archives of the Ministry of Foreign Affairs of Japan

国立公文書館 アジア歴史資料センター

Japan Center for Asian Historical Records

National Archives of Japan



XXXXXXXXXXXXXXXXXXXX

COPY  
HEADQUARTERS  
HIROSHIMA MILITARY GOVERNMENT TEAM  
APO 317

C/PS/lm

甲  
強

Serial No: 7 - 6

Kure, Honshu  
2 January 1947

SUBJECT: Reports

THROUGH: Chugoku Central Liaison Office, Kure, Japan

TO : Chief of Prefectural Police

1. The civilian police will not honour requests or orders from occupation troops unless through Military Government channels.

2. Attention is directed to "Occupation Instruction" #17 (Hq. BCOF) dated 7 November 1946 which states in par. 9C:

"The Occupation Forces are NOT in any sense directly responsible for the execution of SCAP Directives, and subordinate commanders are NOT permitted to issue orders to or direct the operation of any Japanese Government agency, except where specifically ordered by HQ BCOF in the event of a declared state of emergency".

3. Attention is further directed to par. 11d of the same directive which states under the heading, "Responsibilities of Military Government" - Liaison:

"Liaison with local government officials, through the Japanese Liaison Offices, for the purpose of obtaining information and reports, making inspections and checking compliance with orders and instructions issued to the Imperial Japanese Government."

4. The above information will be sent to all police chiefs.

1 Incl:

Hiroshima Prefectural Police  
Department, dated 24 Dec 1946,  
subject: Directive by BCOF.

KARL L. SPRINGER  
Lt. Col., Inf.  
Commanding

0134

7-514

直接日本側機関に命令を發することが出来ない、日本側との連絡は軍政部が終戦連絡事務局を通じて行う旨の一九四六年十一月七日付英聯邦占領軍司令部発「占領指令」の抜萃を通告しこれを跡下各地警察署長に周知する様趣意に。  
英聯邦占領軍部隊と軍政部との関係を知る上の御参考まで報告する。

終戦連絡中國事務局

0133

RA'-0002

外交史料館

Diplomatic Archives of the Ministry of Foreign Affairs of Japan

国立公文書館 アジア歴史資料センター

Japan Center for Asian Historical Records

National Archives of Japan

~~XXXXXXXXXXXXXXXXXXXX~~

C O P Y

乙  
類

HIROSHIMA PREFECTURAL POLICE DEP'T

Office of Director

24 Dec. 1946.

SUBJECT: DIRECTIVE BY B.C.O.F.

TO : Commanding Officer, HQ. of Hiroshima Mil. Gov't Team.

We hereby report you that a directive was issued by the Commanding Officer, 65 Aust. Inf. Bn., B.C.O.F. at Fukuyama to chiefs of the related Police Stations under the our jurisdiction, as shown in the attached copies.

Y. SHIBATA  
Director of Police Dep't  
Hiroshima Prefecture

0135

~~XXXXXXXXXXXXXXXXXXXX~~

C O P Y

丙  
類

British Commonwealth Occupation Forces

SUBJECT: WEEKLY REPORTS

HQ 65 Aust Inf Bn  
Ref No Int 207  
16 Dec. 46

TO : The chief of Police at:-  
FUKUYAMA MIHARA KOZAN YUKI  
MATSUNAGA INNOSHIMA MIRASAKA SHOBARA  
ONOMICHI FUCHU JOGE

1. Your area of jurisdiction comes under the surveillance of this Battalion. You are hereby directed to supply this HQ with a detailed report containing any information in your possession which comes within the scope of the list of subjects notified below.

- (a) Report of disturbance, demonstrations, meetings, strikes, etc, which occur.
- (b) Reports on the forming of, and activities of all civilian organizations, Labour union, political societies etc.
- (c) Reports of robberies with violence, holdups etc.
- (d) Reports on civilian hoarding of ex-military stores, or civilian goods.
- (e) Road and rail obstruction, landslides washaways, unsafe bridges, (possible detours) etc.
- (f) Blackmarket activities.
- (g) Apprehension of persons in possession of ALLIED equipment.
- (h) Looting of civilians' stores or equipment by civilians.
- (i) Illegal entry of foreign nationals into area.
- (j) Repatriation of foreign nationals.
- (k) Figures of repatriated civilians and ex-service-men.

2. Incidents of occurrences of para. 1 (a) will be reported to this HQ immediatly. Summarised report will be submitted also at the end of each week.

0136

RA'-0002

0002

外交史料館

Diplomatic Archives of the Ministry of Foreign Affairs of Japan

国立公文書館 アジア歴史資料センター

Japan Center for Asian Historical Records

National Archives of Japan



大至急 3715  
003723

分類 A10.0.2-1

電信課長 主任 四方 洋次郎

昭和三十三年四月二十一日 起草

0138

電 信 案	電送第 3715 號	主管
(1) 厚生省より各縣への訓令は明瞭適切なりや、 題中主要なるもの左の通り 第一軍々政部より提出の二十一日の局長會議議	昭和三十三年四月二十一日 5時20分發 件名 宛 聯合各府 北海道・東北・東海北陸・京都 大阪神戸・中國・四國・九州 各連調事務局長 胃子十八日の日米合同會議	電 信 課 長 主任 四方 洋 次 郎
	記録件名 發 局長 鈴木 九 局長 鈴木 九 局長 鈴木 九	横濱連絡給調警事務局長 局長 鈴木 九

XXXXXXXXXXXXXXXXXXXX

3. Reports will be submitted weekly as from Friday 27 Dec. '46 and will reach this HQ not later than 1200 hrson the Monday of the following week.
4. This instruction cancels the former direction Ref. No. 20/2/3 of 17 July '46 as from 20 Dec. '46.
5. It has been noticed by this HQ that an increasing laxness in the fulfilment of the above mentioned direction has come into existence. This practice must cease forthwith.
6. Receipt of this instruction and full understanding of the contents thereof, will be communicated to this HQ immediately.

R H Marson Lt. Col  
Comd 65 Aust Inf Bn

0137

RA'-0002

0003

外交史料館

Diplomatic Archives of the Ministry of Foreign Affairs of Japan

国立公文書館 アジア歴史資料センター

Japan Center for Asian Historical Records

National Archives of Japan

2

電  
信  
案

外  
務  
省

又、縣側はこれより解し適切に実施しおるや。

(2) 各縣の厚生官吏及び民生委員の訓練計画の實  
状及び効果如何。

(3) 軍政部經由地方新聞へ發表されてゐる總司令部  
のニュースに対する批判。

(4) 公共衛生計画強化に対する日本人醫者方面の批  
判並にチブス其他の豫防注射実施に対する一般

0139

3

電  
信  
案

外  
務  
省

民衆の反響

(5) 元陸海軍施設にして廉價又は無償にて學校に  
利用せしめ得るものありや。

(6) 教員組合のため全時制を割き乍ら俸給全額を支  
給されてゐる教員教

(7) 朝鮮人に対し日本學校教育法規を勵行せしむるに  
際し何等の障礙ありや

0140

RA'-0002

0024

外交史料館

Diplomatic Archives of the Ministry of Foreign Affairs of Japan

国立公文書館 アジア歴史資料センター

Japan Center for Asian Historical Records

National Archives of Japan



4.

電  
信  
案

外  
務  
省

(8) 四月二十日までにすべてのSP機械の破壊を終へ  
これと地方軍政部に報告せりや  
(9) 重要物資の在庫調査を四月二十日までに完了  
せりや。調査に伴ふ懸念は何か。餘剰物資の再  
分配を開始せりや  
(10) 賠償施設の管理費用は縣により異なる趣があるが  
これを最小限に喰止めるため如何に措置しあるや

0141

5.

電  
信  
案

外  
務  
省

(11) 三月三日の地方長官會議において決定の四八年度の  
すべての特殊穀類の供出割当につき各農民は計  
画通りまでに自己割当量を通報されたりや  
(12) 十二月十五日以降実施の食料野菜の配給促進運  
動の結果、一般消費者は(公)で一層多量に配  
給を受け居るや  
(13) 米の供出には縣によって速い遅いがあるが、四八年度

0142

7

電  
信  
案

外  
務  
省

と必要とする趣意は、各縣の本件を自主的に解  
決する方策如何

0144

6

電  
信  
案

外  
務  
省

(14) 重要物資の輸送に關する證明制度については地方  
機關の間に未だ連絡がない様子が右統制を効果  
的にする方法如何

(15) 農地改革のための小作地と元軍用地の農林省への  
移管が速に行はれてゐない原因如何

(16) 周取締りのため沿岸縣では水上警備艇用の快速艇

0143



地方課長

阪連第九二號

昭和三十三年六月十日

大阪連絡調整事務局

連絡調整局長 島重信

長官曾田益殿



進駐軍に対する各種陳情の抑止方に関する件

今般當地軍政部より當事務局に対し最近進駐軍に対する各種陳情が激増してゐるが、その九割は日側官庁に於て處理されるべき問題である。今般軍政部はかかる陳情は受理しないから關係方面に周知せしめるやうにとの指示

終戦連絡大阪事務局

があつたので當事務局より當地關係各官公庁に對しては別添A號の如き通謀をすると共に一般に對しては別添B號の如き新聞發表をいたさう、右字御参考迄に送付する

本信宛先 横浜連調

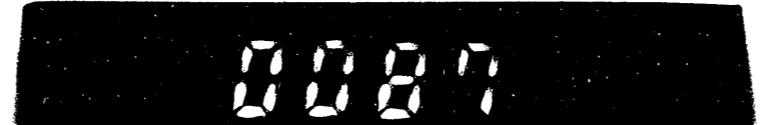
進駐軍の陳情は抑止中  
六月十日  
終戦連絡大阪事務局

43

要再回地方課

0145

RA'-0002



外交史料館

Diplomatic Archives of the Ministry of Foreign Affairs of Japan

国立公文書館 アジア歴史資料センター

Japan Center for Asian Historical Records

National Archives of Japan

政連令第四〇号

昭和十三年六月十日

西山

附屬物

0146

大政連絡調整事務局  
局長 島重信

島重信

殿

進駐軍に対する各種陳情の抑止方南する件

今般播地軍政部より最近進駐軍に対する各種陳情乃至陳情書  
の増加してあるがその内容は大部分日本側官庁に送付して  
されるが、その中、今般軍政部は、このヤ(ヤ)有陳情は  
受理し、かつ南方面に通知せしめるが、この指針があった  
から、右陳情の上貴弁の及管下南方面に右指針を徹底する  
可然仰既願するた。

本信宛先 府知事、市長 在留各者先機関の長

58

2. 其他

附屬物

0147

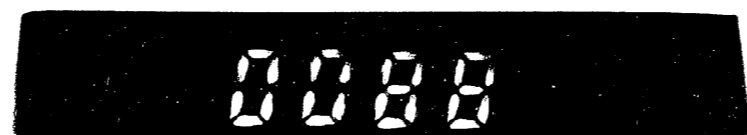
B  
号

連絡調整事務局發表

六月九日

最近民間より當然日本側官公廳で処理される  
べき問題を直接軍政部に陳情又は申請する向が  
多ぶ此の種の問題は軍政部において受理しない  
方針であるから無用な手数がかかるようくと大政  
軍政部から注意がある。

官民双方ともこの趣旨をいに行さねい。





地方官長

出

中連第一八五號

昭和二十三年九月一日

中國連絡調整事務局局長官殿



連絡調整  
中央事務局  
23.9.9  
文書係

別紙添附

0148

立入禁止区域周知方の件

青島軍政部から八月二十七日付公文を以て別紙の通り小那  
沙美島が日本人立入区域に指定されたから右新開ラニ牙  
を通じ周知方取計うよう申入れがあつたので関係方面  
に夫々連絡し一般に周知方取計つておいた。右は参考迄  
報告する

尚本島は青島県佐伯郡嚴島(所謂官島)北端  
東方約二所の地奥に在る小島であるが右立入禁止の

中國連絡調整事務局

37

14 A/10.0.2-1

0149

理由については軍政部係官の軍事事務局係官に対す  
る内話に依れば爆撃演習等軍事的事由に基  
くものでなく英濠軍將兵の専用海水浴場乃至  
休養地として使用するためであり従来軍側において  
憲兵を配置して既に使用していた趣である

本信寫送付先

横浜 四国各事務局長

岡山及山口各駐在官

中國連絡調整事務局

RA'-0002

外交史料館

Diplomatic Archives of the Ministry of Foreign Affairs of Japan

国立公文書館 アジア歴史資料センター

Japan Center for Asian Historical Records

National Archives of Japan





HOUSE BODY GIVES PRIORITY  
TO ISSUES IN JAPAN, GERMANY

Early Action on Relief and Recovery Legislation  
Sought by U.S. Army for Occupied Areas

International News Service

WASHINGTON, April 11.—The House Foreign Affairs Committee assigned top priority to Japanese and German economic problems and planned an immediate study of the proposals for a new governmental statute for American occupied areas.

Early action on relief and recovery legislation for Germany and Japan is being sought by the Army as a basis for additional foreign aid appropriations totalling one and half billion dollars.

Of this sum 700 million will be used to augment Marshall Plan operations in western Germany and 500 million to be devoted to rehabilitation programs in Japan, Korea and the Ryukyus.

Secretary of the Army Kenneth C. Hoyall and Undersecretary of the Army William Draper are expected to appear

0153

公  
信  
案

外  
務  
省

(別紙英文原稿の上掲付のこと)

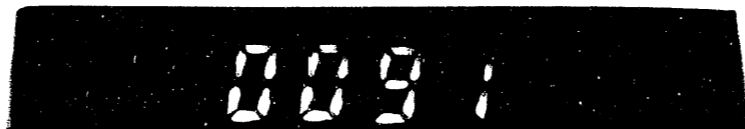
全出張所長

本信宛先 地方連調事務局長

直の字こつれ送付する

知の向もあるかと思はれるが何等御参考までに

0152





A'1002-1

阪連第三九號

昭和二十四年二月四日

連絡調整中央事務局  
長官 朝海浩一郎 殿

大阪連絡調整事務局  
局長 島重信 局

近畿軍政管區司令官の新聞記者初會見に関する件  
近畿軍政管區開設に當りオモハンドロ司令官は二月二日新聞記者と初會見をなして大要左記の如き發表をしたので右御参考迄に報告する。

記

大阪へ移轉した理由の主なものは大坂に近畿地區の日本側の行政機關が希集してあり、これと密接な關係を保つためである。

大阪連絡調整事務局

24.2.5  
文書係

0155

- 2 -

at the committee hearings in support of their plan for the occupied areas statute giving full authority to the President to carry out relief and re-education projects.

The proposed grant of blanket powers without any indication of policies to be pursued in Japan and Germany has aroused opposition among Republican members of the committee and alternative plans are being discussed.

Rep. [Name] Case, (Rep-S.D.) one of the leading members of the House Foreign Aid Committee, announced that he is drafting legislation to turn over responsibilities of the United States military government in Germany (but not Army occupation) to an independent administration.

The new agency to be created by Congress would handle occupation administration in Japan and Korea as well as Eastern Germany.

The administration would be directed by a director general appointed by the President with high commissioners as deputy administrators assigned to each country.

0154



就任第一に實行したいのは民主主義遂行のため日本人の責任義務  
 権利觀の啓蒙である。従つて目下の處納税の徹底が最重要の課題  
 と考へてゐる。  
 かつ各種生産事業を活躍に行つて、できるだけ多くの人々に働く  
 機會を與へることが肝要である云々

本信寫送付先、京都、横濱、神戸各連調

大阪連絡調整事務局

0155 0156

外交史料館

Diplomatic Archives of the Ministry of Foreign Affairs of Japan

国立公文書館 アジア歴史資料センター

Japan Center for Asian Historical Records

National Archives of Japan

連絡調整中央事務局局長殿  
 中連外第 四九 號  
 昭和五年百四  
 中國連絡調整事務局長  
 京都連絡調整事務局長殿  
 才一軍団司令官の宣書に對する件  
 京連地合才二〇号及老年京連地合才三六四号貴信  
 右以て夫々花柳病予防及徴税強化に關する才一  
 軍団司令官の指令の傳達をうけた次第であるが  
 右両指令は何れも昭和五年勅令才三一―号  
 に所謂軍団司令官の發布する施行命令と解せられ  
 が違反は占領目的に有害な行為として同勅令の適  
 用を見ざる筈であるが当地に日本側裁判所に於て

連絡調整  
 中  
 24.2.7  
 文書係

0157 743

中國連絡調整事務局

RA'-0002

0093

は之が運用上左記諸点に疑義を有してゐるが、  
才一軍団軍政部の明確な（出来得れば文書による）  
指示を得度いふが、貴局に於て軍団に於て連絡の上  
何令の儀も回報願ひたい。

記

二冒頭記載の花柳病予防強化及徵稅強化に關する  
軍団司令官の覚書は才一軍団管轄下の才一その  
關係日本官公吏とあるも才一軍団の管轄から  
除かれてゐる蘆島縣内の当該官公吏に対しても  
直接に適用あるか否か

三、昨年十一月一日附の花柳病予防強化に關する覚  
書は地巴が才一軍団管轄下に編入された昨年十  
二月十日以降始めて有効のものであるか或は管

中國連絡調整事務局

0158

管轄へ以前の十月八日附の適用をうけるもので  
あるか。

本信昌送附先

連絡調整中央事務局長  
四國連絡調整事務局長

中國連絡調整事務局

0159

RA'-0002

0094

外交史料館

Diplomatic Archives of the Ministry of Foreign Affairs of Japan

国立公文書館 アジア歴史資料センター

Japan Center for Asian Historical Records

National Archives of Japan



寫

連絡調整中央事務局長 殿

中連外第五〇號

昭和十四年二月五日

中國連絡調整事務局長

京都連絡調整事務局長 殿

第二軍団司令官等の賞書等に関する件

第一軍団司令官の賞書乃至指令の内、徹夜及花柳病予防  
に関するものについては二月四日附中連外第四九号拙信を以て  
照會済であるが、右に關聯し、當地區の大部分は客年十二月  
十七日以降、第一軍団管下に編入された為、是れ以前に才  
一軍団司令官より發せられた賞書或は指令であつて勅令  
第三二二号に所謂施行命令と解せられるものは編入の日よ  
り當然適用されることと思はれるので、斯かる施行命令があれ

山下 龍吉 附 録 12

中國連絡調整事務局

24.2.8 係

75

0160

ば一括御送付願ひ度い

尚岡山、鳥取を管轄する才五師団長 島根、山口  
を管轄する才四師団長の賞書或は指令中施行命  
令に該当する之又右と同じく御連絡方御願ひする

本信寫送附先

長官、四國、大阪、九州各事務  
局長

中國連絡調整事務局

0161

外交史料館

Diplomatic Archives of the Ministry of Foreign Affairs of Japan

国立公文書館 アジア歴史資料センター

Japan Center for Asian Historical Records

National Archives of Japan

RA'-0002

0095

昭和二十四年二月九日

板橋駐在官事務所長

今城 登

関東軍政部管下各縣及び各軍政部教育担当官  
合同會議の様式について

関東軍政部管下の千葉、茨城、群馬、栃木、埼玉、長野及び山梨、七縣の教育委員会と右各縣の軍政部教育担当官との合同會議が二月七八、両日関東軍政部におき、開催せられ、本官は、全軍政部、要請によつて出席傍聴した。本會議は前回の長野市に於けるものに続き、第四回目的のものがあつた。その目的は各縣に実施してある事柄の内特色のあるものを発表し、その他縣の参考に供すると同時に教育全般にわたる当面する種々の問題を互に提出し、之に検討を加へ

連絡調整中央事務局

0162

意見も発表し、合同更に後日の研究課題とする。云ふ趣意であつて、必ずしも會議の席上決論を出すことを急がなかつた。云ふ行士方を取つて居る。云ふが、その小も今回の會議は、学校衛生と現職員の再教育は何れも遺憾のなきがたい。至急改善強化を要する。云ふ決定を見た。

本會議の参考若は前記の通りとする。此の外C、D、Eの専門家や文部省の係官も出席し、指針を與へ意見を述べた。又この會議の總司會者は関東軍政部教育課長アツクス博士であるが、その外には各主要議題について夫々の司會者を設けて、議事の円滑なる進行を計つた。その内カ、Dの「新制高等学校問題」と二日目の「婦人活動」とは、邦人側が司會した。云ふが、特に婦人活動の司會者は群馬軍政部の飯野某と云ふ若い婦人である。その語学の練達と鮮かな司會振とは特筆に値する。

連絡調整中央事務局

0163



ものである。

二日間の会議も通して発言はとうとう米人側から多分出て邦人側は遠慮勝の様であったが之は現状においては当分已を得ないかも知れぬ。

次回の会議は来る四月下旬か五月上旬に日先で開催することと決まつた。

以下討議事項を極く簡単に報告する。

(第一日)

一 P.T.A.の活動

茨城軍政部エックハット氏司會

先づ山梨縣教育委員會からP.T.A指導者講習會の様様を報告した之によれば受講希望者四百数十名を一回五十名位宛夕刻二時間三日間にわたり順次講習を施すものと受講者の割合は教員が三分の一親々三分二講師はP.T.A會長縣教育委員である。

連絡調整中央事務局

0164

次に群馬縣教委が昨年十月四日のP.T.Aにつき調査した所を發表した大體民主的に運営せられ居ると判つたと云ふ。

二 職業教育

群馬軍政部 スワウト氏司會

C.I.E職業教育専門のネルソン氏から學校における職業教育は今後特に経済再建自立の線に結行するべきはならぬこと従つて新制高等学校の職業教育は實際的のものに改める必要ありことを力説した上各縣々対し近く東京で開催予定の全電家事及び農業教育講習會への縣代表派遣方を要請した。

三 カールスカウトの昇進

千葉軍政部

ホイットマン女史司會

カールスカウト世界連盟の代表者エーイー女史が連盟の活動状況を語り、C.I.Eのコーキニス女史から指導者養成講習會の計畫を説明した。

四 新制高等学校に関する問題

茨城縣教育長 西野正吉氏司會

先づ通学区設定の問題についてC.I.Eのホールズ女史から之は通学の

連絡調整中央事務局

0165

其の区域と教育管理行政の区域と一致させ、六三三の十二年間を  
通し同一区域内における教育を施すことを理想とするを以て一般論の  
後、各縣例の報告に移つたか之を要約すると各縣共大体新制  
高校につき九乃至十五の区域を設ける。この区域内の学校に通学させ  
る案を準備中である新学期から実施する予定であるか此の  
問題は男女共学の促進と関連する外、新制高校の再編成を  
必要とする。各縣とも慎重に対策を研究中である。此の施策の  
担いは近くに学校があるにも拘わらず遠くへ学校に通学する  
と云ふ経費と時間の無駄を省かんとする所にある。

五、学校保健問題 関東軍政部教育課長 フォックス博士司會  
司會者から学校保健については遺憾の甚か多いからその向上を擧げ、  
小中高等学校を通し、<sup>モデル</sup> 実験学校を指定して他校に模範を示  
示すこととして度々指示し、G.H.Iの保健婦教育係の

連絡調整中央事務局

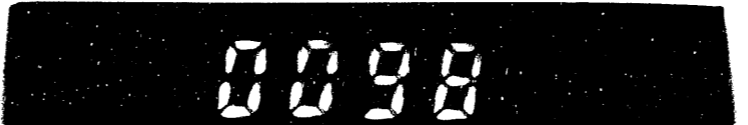
0166

オルソン女史は現在の学校養護婦は充分にその任務を自覚して  
おなから指導啓蒙の必要があるとして改善策として養護婦に  
対する教育の改善と職場における再教育の必要を強調した。  
関東軍政部保健婦 モルカン女史は学校養護婦、養護教諭  
の数は生徒七千に対して一人の割合で不足から保健所を屬の  
看護婦をも利用せらるべきあり、又一般的に公衆衛生局の  
援助を求め、マキである提案したが、文部省側は、これは  
予算、増額と保健問題に対する校長の熱意とに依つて  
解決出来ると述べた。

(第二日)  
一、現職職員再教育 栃木軍政部 フレリック氏司會  
教育長指導主事講習会講師として、講習会中のアンビルス女史  
以下三名参加の上、右講習会終了後の帰郷後の活動

連絡調整中央事務局

0167





振りにつて教職の報告を徴した後、司会者から講習会終了後、  
 単に教育場内の重要ポストにつけて事務を取らせ、  
 効果は甚だしく、直接指導の方面に活発に活動せし  
 める事を要するの意見を附陳せし、  
 の校長中には交代にその責任を果し居ない者があるから  
 前記講習会終了後、校長教育を並せしめる要ありとの  
 提案あり、前題アールス女史以下より、  
 か述べられた建議長から本学年末の休暇中、  
 を実施せられ度しとの指示を與へ各縣側を了承した。  
 参考中の文部省師範教育課長から校長再教育に  
 師範学校側と指導主事との協力が望まらるる  
 中心として校長再教育案を立案せし度いと述べた。  
 二 婦人活動 群馬軍政部 飯野ハル女史

連絡調整中央事務局

0168

各縣代表、婦人達夫々特色ある婦人活動の状況を報告した。  
 即ち婦人の簡便減運動、女子学務卷の寄宿内における  
 組合活動、職業婦人の文化団体結成、夫婦の會の  
 組織及び活動振等  
 (以上)

連絡調整中央事務局

0169

RA'-0002



外交史料館

Diplomatic Archives of the Ministry of Foreign Affairs of Japan

国立公文書館 アジア歴史資料センター

Japan Center for Asian Historical Records

National Archives of Japan

中央

阪道地事二〇號

昭和辛酉年二月十日

近畿連絡調整事務局

局長 島 重信

中近連絡調整事務局

局長 板垣 修殿

官 去

地方官

第一軍團司令部等の見書等に関する件

二月五日附申送外米五〇多、京都連絡調整貴信に宛  
し、当地第三五師團に本件念の照会したるが、同師團  
右送金回の貴地、第一軍團管下編入により、新在り、高用  
多れることなき事、指合、施行命令類は、この回答に  
得ながら、右お知しする

終戦連絡大阪事務局

本信字送付先

中央、京都、四国、九州各連絡

連絡調整  
24.2.14  
文書係

0170

RA'-0002

外交史料館

Diplomatic Archives of the Ministry of Foreign Affairs of Japan

国立公文書館 アジア歴史資料センター

Japan Center for Asian Historical Records

National Archives of Japan



取扱注意

如左

別紙添付

近通第一〇六號

昭和二十四年三月十六日

近畿連絡調整事務局

局長 島



連絡調整中央事務局  
長官 朝海 浩一 郎 殿

運搬機構利用に關する近畿軍政管區司令官指令の件

本件に關し近畿軍政管區司令官から別紙の通り管下各軍政  
部等に宛て三月十四日附「日本側連絡機構の利用」と題する通牒  
が發せられた。

右通牒には明記されておいたが、本件は恐らく第一軍團軍政  
部から出たものであり、三月七日の西日本地方事務局長會議の  
際、四國連絡から第一軍團軍政部長に於した申入に對する軍團  
側の處理の一端と思われるので御参考迄に報告する。

近畿  
大阪連絡調整事務局

0171

1824

Handwritten notes and stamps at the top of the document, including the number '12' and various illegible characters.

前本通牒は各軍政部宛と成つて居り、日本側は表面上寫の  
送付を受けているから、取扱に注意されたら。

本信寫送付先 東海北陸、京都、神戸、中國、四國、九州  
各運轉

近畿  
大阪連絡調整事務局

0172

10

作  
A' 1.0.0.2-1 (3)

東海北陸各縣弘報活動に關する件

三月十八日東海北陸地方軍政部民間情報課の主催で名古屋に於て管下六縣軍政部民間情報課及各縣廳弘報課及其相當者の會議が行はれ當局之に參加した。會議で議せられた主要問題は、(一)映畫の活用問題(二)弘報事務事前計畫及(三)九原則殊にオーステリテイ、プログラムを民衆に徹底させる必要(之は當事務局から提出)等であつた。

當日弘報課未設置の福井縣以外の各縣係官の説明した各縣弘報事務

連絡調整中央事務局 官 殿

東海調整第七二號

昭和二十四年三月二十二日

東海北陸連絡調整事務局



0174 1949

東海北陸連絡調整事務局

Copy

HEADQUARTERS  
KINKI MIL GOVT REGION  
APO 25 (Osaka, Honshu)

SCM/kk

014.13

14 March 1949

SUBJECT: Use of Japanese Liaison Facilities

TO : All Team Commanders, Kinki Region

1. Recent indications are that military government units are not making the fullest possible utilization of available Japanese liaison facilities.
2. It is the desire of this headquarters that the above facilities be used to the maximum in leading assistance to military government in all phases and programs to which these liaison facilities can contribute.

BY ORDER OF COLONEL O'MOHUNDRO:

(Signed)  
GEORGE MINARIK  
Captain CE  
Adjutant

Received: No. 111 15/3/49 4.00 p.m.  
Shukan:  
To:

0173

RA'-0002

外交史料館

Diplomatic Archives of the Ministry of Foreign Affairs of Japan

国立公文書館 アジア歴史資料センター

Japan Center for Asian Historical Records

National Archives of Japan



發信用執務用		主信		9	3	12
附		甲	乙	7	3	12
備		丙	丁			
考						

12

秘書課長

第一部長

地方課長

昭和廿四年四月八日附

東海北陸運輸調整事務局

0176

の概要を當事務局で別紙の通りまとめたから御參考迄に送付する。

本信寫送付先 横濱、京都、各連調。

東海北陸運輸調整事務局

RA'-0002

0175

外交史料館

Diplomatic Archives of the Ministry of Foreign Affairs of Japan

国立公文書館 アジア歴史資料センター

Japan Center for Asian Historical Records

National Archives of Japan

Studies of Military Government Programs

Economics

a. Crop Collection (Incentive Goods)

- 覚書  
- Section

昭和三年十二月二十八日附一地合九六九号(各局宛)  
「主食供出追加割当に関する件」  
(昭和三年十二月二十四日附 SCAPJN 六二五七一A)

連絡調整中央事務局

0178

公 信 案

外 務 省

(別添作成の上とれられ添付送付すこと)

付す。

長會議に於て要整があるから、右別添送付送

0177

RA'-0002

0104



3

昭和三十二年十二月十八日附一地合九四三号 (各局宛)  
 「超過供出による農家の所得に対する課税上の取扱に関する件」  
 昭和三十四年二月八日附一地合四九九号 (各局宛)  
 「昭和三十二年七月十四日附調整五九号 (九州宛)  
 「石炭事業復興に関する意見書送付の件」  
 (昭和三十二年二月二〇日附 SCAPIN 三三七八一A)  
 SCAPIN  
 意見書  
 Coal Production

連絡調整中央事務局

0180

2

昭和三十二年六月十八日附一地合三四八号 (各局宛)  
 「食糧管理法施行令一部改正の件」(政令第一三一号)  
 昭和三十四年二月二五日附一地合一五四号 (各局宛)  
 「報奨物資に関する八軍施行命令送付の件」  
 昭和三十二年九月十五日附一地合六四五号 (各局宛)  
 「一九四八年度農産物供出計画に関する第八軍施行命令第二二零号送付の件」  
 三、法令通牒その他  
 SCAPIN

連絡調整中央事務局

0179

RA'-0002



外交史料館

Diplomatic Archives of the Ministry of Foreign Affairs of Japan

国立公文書館 アジア歴史資料センター

Japan Center for Asian Historical Records

National Archives of Japan

8

「石炭増産対策に関する高工大臣総司令部  
往復文書送付の件」

昭和二十三年十月九日附一地合七四九号(各局宛)

「第二国会通過主要法律英文送付に関する件」  
(法律一五九号石炭増産権臨時措置法)

C. *Coal & Log. Surveillance Program*  
(Blackmarket)

SCAPIN

昭和二十三年六月二十二日附一地合三六五号(各局宛)

連絡調整中央事務局

0182

4

三. 法令通標その他

昭和二十三年~~五月~~十月九日附一地合~~七四九~~七四九号(各局宛)

「昭和二十三年九月十五日一地合六四八号(各局宛)  
「炭礦復興に関する第八軍施行命令送付の件」  
(昭和二十三年四月九日附 O D 二六)

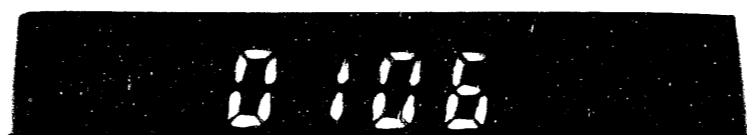
二. O D

昭和二十四年三月十六日一地合二〇九号(各局宛)  
「炭鉱業安定に関する意見書の件」  
(昭和二十四年三月一日附 SCAPIN 一九八四)

連絡調整中央事務局

0181

RA'-0002



外交史料館

Diplomatic Archives of the Ministry of Foreign Affairs of Japan

国立公文書館 アジア歴史資料センター

Japan Center for Asian Historical Records

National Archives of Japan



7

Inventory of Critical Materials (E.I.B)

三、薄法令通牒その他

④昭和二十三年五月十四日附一地合ニ二八号(各局宛)  
「生鮮食料品(加工水産物を含む)生産出荷  
配給確保対策要綱送付の件」(閣議決定五月一日)

⑤昭和二十四年四月一日附一地合ニ二五五号(各局宛)  
「蔬菜の価格及配給統制解除に関する件」  
(昭和二十四年三月二十九日閣議決定)

連絡調整中央事務局

0184

6

ニ、O D

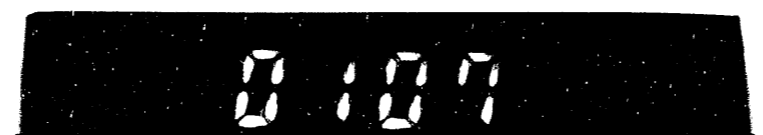
①昭和二十三年三月二日附一地合五九号(各局宛)  
「十八軍施行命令寫送付の件」  
(昭和二十三年二月十三日附O.D.一二)

②昭和二十四年三月二十五日附SCAPIN一九一〇一  
「昭和二十四年三月二十九日附一地合ニ二四五号(各局宛)  
「野菜の価格及配給統制に関する件」

連絡調整中央事務局

0183

RA'-0002



外交史料館

Diplomatic Archives of the Ministry of Foreign Affairs of Japan

国立公文書館 アジア歴史資料センター

Japan Center for Asian Historical Records

National Archives of Japan

9

別紙

昭和二十三年七月二日附一地合第三九八号(各局宛)  
 「重要物資在庫緊急調査令改正に伴う  
 実施調査に関する件」(経本八二号)  
 昭和二十三年十月一日附一地合第七二二号(各局宛)  
 「重要物資在庫緊急調査令の(部改正に  
 関する件」(九月三日附政令第三二二号)  
 Contact Association Program  
 費書  
 一 昭和二十三年四月八日附一地合第一二八号(各局宛)

連絡調整中央事務局

0186

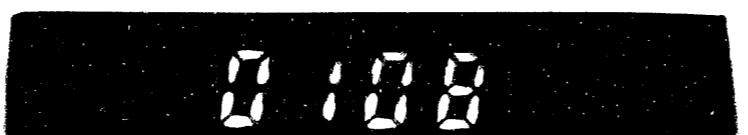
7

昭和二十三年十月十四日附一地合七一一号(各局宛)  
 「重要物資調査及び再分配に関する件」  
 施行命令送付の件」  
 (昭和二十三年四月十三日附一〇〇二七号)  
 二、法令通牒その他  
 昭和二十三年五月十九日附一地合第五〇号(各局宛)  
 「重要物資在庫緊急調査に関する件」  
 (五月十八日閣議決定)  
 昭和二十三年六月二十日附一地合第九〇号(各局宛)  
 「重要物資在庫調査に関する件」

連絡調整中央事務局

0185

RA'-0002



外交史料館

Diplomatic Archives of the Ministry of Foreign Affairs of Japan

国立公文書館 アジア歴史資料センター

Japan Center for Asian Historical Records

National Archives of Japan



11

三、法令通牒その他
山 昭和二十三年三月十日調整令三一号(各局宛電報)
「統制団体に関する政策説明に關しての通牒 (要旨)の件」
山 昭和二十四年一月十三日附一地合四〇号(各局宛)
「統制団体除去政策に關する解釈及び実施 に關する件」
(昭和二十三年十一月五日附安本副長官發知事 宛通牒一經本一五六〇号)

連絡調整中央事務局

0188

10

二〇〇
「統制団体除去政策に關するの解釈及実施に關する件」 (山一九四六年八月六日附SCAPIN二〇八号)
甲 十月十八日附
山 昭和二十三年十月十日附一地合六七号(各局宛)
「統制団体の排除に關する八軍施行命令 三一号」送付の件」
山 昭和二十四年一月二十五日附一地合七〇号(各局宛)
「統制会社排除に關する八軍施行命令送付の件」 (一月十五日附〇〇三一九一)

連絡調整中央事務局

0187

RA'-0002



外交史料館

Diplomatic Archives of the Ministry of Foreign Affairs of Japan

国立公文書館 アジア歴史資料センター

Japan Center for Asian Historical Records

National Archives of Japan

三、四法令通牒その他

(八月十七日附〇〇四八号)

昭和二十三年五月五日附一地合一九三号(各局宛)  
 「朝鮮人の納税問題に関する神奈川軍政  
 部の通牒に関する件」

昭和二十三年十月十九日附調整合二五五号(各局宛電報)  
 「連合国人の租税犯等に関する件」

(九月二十八日附蔵税三二五四号)

昭和二十三年十二月十日附一地合九一三号(各局宛)

連絡調整中央事務局

0190

一、覽書

昭和二十三年三月三十日附調整合九五八号(各局宛電報)  
 「徴税に関する覽書送付の件」

徴税に関する覽書送付の件  
 (三月二十七日附フーカード奉蔵相宛)

ニ、〇〇

昭和二十三年十月二十五日附一地合七八八号(各局宛)  
 「徴税行政の監督に関する八軍命令送付の件」

連絡調整中央事務局

0189

RA'-0002

外交史料館

Diplomatic Archives of the Ministry of Foreign Affairs of Japan

国立公文書館 アジア歴史資料センター

Japan Center for Asian Historical Records  
National Archives of Japan



15

g. Labor Education  
100

昭和二十四年二月二十六日附一地令一六三号(各局宛)  
「労働教育に関する八軍施行命令送付の件」  
(一月三十一日附〇〇八号)

R. Increased Agr. Production (Fertilizer)  
100

昭和二十三年九月十八日附一地令一六七〇号(各局宛)

連絡調整中央事務局

0192

14

昭和二十四年一月二〇日附一地令六一号(各局宛)  
「税法英訳文送付の件」

昭和二十四年一月十日附一地令二五五号(各局宛)  
「地方税施行令等の一部を改正する政令送付の件」  
(昭和二十三年十二月三日附政令三九四号)

昭和二十三年十二月十八日附一地令九四三号(各局宛)  
「超過供出による農家の所得に対する課税  
上の取扱に關する件」

昭和二十三年十二月十八日附一地令九四三号(各局宛)  
「今後に於ける昭和二十三年迄の租税収入確保対策の件」  
(十二月八日閣議決定)

連絡調整中央事務局

0191

RA'-0002

外交史料館

Diplomatic Archives of the Ministry of Foreign Affairs of Japan

国立公文書館 アジア歴史資料センター

Japan Center for Asian Historical Records

National Archives of Japan

17

「農地改革に関する件」  
 (二月四日附 SCAPIN 一八五五号)

「昭和三十三年七月十九日附一地令四四七号(各局宛)」  
 「自作農創設特別措置法の施行に関する件」  
 (六月十九日附 SCAPIN 一九一七号)

ニ〇〇

「昭和三十三年二月五日附一地令三三号(各局宛)」  
 「農地改革法改正に関する米八軍施行命令の件」  
 (一月三十日附 OD 一〇九一)

連絡調整中央事務局

0194

16

「肥料配給に関する八軍施行命令第一四三号(各局宛)」  
 送付の件」

「昭和三十三年九月二十九日附一地令七二〇号(各局宛)」  
 「農林改良制に関する八軍施行命令送付の件」  
 (七月二十九日附 OD 四二七号)

*Financial Aspect of Land Reform*

一、意見書

「昭和三十三年二月十日附一調整令一四号(各局宛電報)」

連絡調整中央事務局

0193

RA'-0002

0112

外交史料館

Diplomatic Archives of the Ministry of Foreign Affairs of Japan

国立公文書館 アジア歴史資料センター

Japan Center for Asian Historical Records

National Archives of Japan



19

1000
昭和三十二年九月十五日附一地令六五〇号(各局宛) 「植林計画に關する八軍施行命令三八号」 寫送付の件
<i>Civile Information</i>
<i>A. Informing Japanese people</i>
「覽見書」
昭和三十二年四月八日附一地令一三三六号(各局宛)

外務省

0196

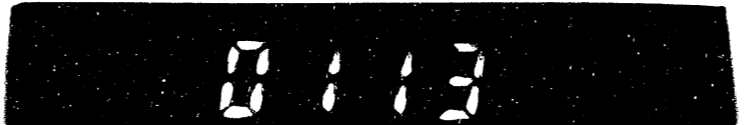
17

昭和三十四年三月二十日附一地令二二九九号(各局宛) 「農地改革に關する八軍施行命令才十三号」 の件
三、法令通牒その他
昭和三十二年七月十九日附一地令四四七号(各局宛) 「自作農創設特別措置法の施行に關する件」 (昭大藏省令才八〇号、七八号、八八号)
<i>Representation</i>

連絡調整中央事務局

0195

RA'-0002



外交史料館

Diplomatic Archives of the Ministry of Foreign Affairs of Japan

国立公文書館 アジア歴史資料センター

Japan Center for Asian Historical Records

National Archives of Japan





23

ニ、法令通牒その他
昭和二十三年九月十四日附一地合六三七号(各局宛) 「憲法違反を理由とする農地改革」に関する
十月九日附SCAPIN(一九四二号)
刑事裁判権の行使に関する総司令討覽 書送付の件
昭和二十三年十一月十九日附一地合八六六号(各局宛) 「刑事裁判権の行使に関する意見書送付の件」 (十月九日附SCAPIN(一九三七号))
昭和二十三年十月十五日附一地合七六二号(各局宛) 「刑事裁判権の行使に関する意見書送付の件」 (十月九日附SCAPIN(一九三七号))

0200

外務省

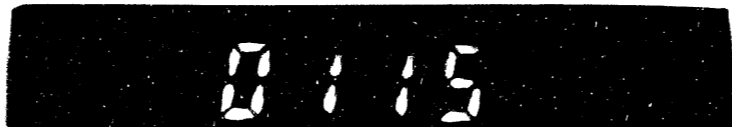
22

Public Prosecutors' Office
ナシ
Court System
一、概見書
昭和二十三年八月十四日附一地合五四四号(各局宛) 「刑事裁判権行使の行使に関する件」 (七月十七日附SCAPIN(一九四二号)及び総司令 本部回章オニニニ号)

0199

外務省

RA'-0002



外交史料館

Diplomatic Archives of the Ministry of Foreign Affairs of Japan

国立公文書館 アジア歴史資料センター

Japan Center for Asian Historical Records

National Archives of Japan

25

Development of local Autonomy

Prisons

昭和三十四年二月二十六日附一地令一六二号(老局宛)  
「新刑罰訴訟法英文送付の件」

昭和三十二年十二月十八日  
一法律第二五号  
一裁判所の設置を改定する法律(昭和三十二年十二月二十一日法律二六〇号)

0202

24

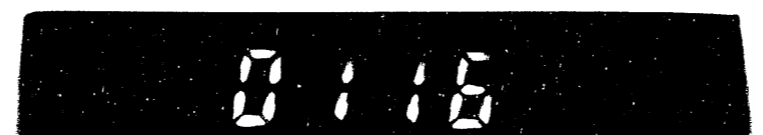
行刑訴訟に関する件

昭和三十二年十二月二十四日附一地令九六号(老局宛)  
「第三回令通過主要法律和英文送付の件」  
(訴訟費等臨時措置法を改定する法律  
一法律二二五号)

昭和三十四年一月二十一日附一地令五五号(老局宛)  
「第四回令通過主要法律和英文送付の件」  
(刑罰訴訟法一昭和三十二年十二月十六日法律二四九号)  
一司法警察官職責等指定応急措置法の改正(昭和三十二年一月十八日法律二五〇号)

0201

RA'-0002



外交史料館

Diplomatic Archives of the Ministry of Foreign Affairs of Japan

国立公文書館 アジア歴史資料センター

Japan Center for Asian Historical Records

National Archives of Japan



27

一 法令通牒その他  
 昭和三十二年七月五日附一地合四〇五号 (各局宛)  
 「地方自治法英訳文送付の件」  
 昭和三十二年八月六日附一地合五一〇号 (各局宛)  
 「地方自治法の一部を改正する法律英文送付の件」  
 昭和三十四年一月十日附一地合二四号 (各局宛)  
 「地方視察施行令字の一部を改正する政令送付の件」  
 (昭和三十二年十二月三十日附政令三九四号)  
 昭和三十四年一月二十日附一地合五五号 (各局宛)  
 「第四国会通過主要法律和英文送付の件」  
 (地方自治の一部を改正する法律一昭和三十三年十二月二十九日法律二八〇号)  
 昭和三十四年三月二日附一地合一七二号 (各局宛)  
 「地方自治法施行令の一部を改正する政令送付の件」  
 (二月四日附政令三七号)

4. Legal Enfranchisement

一 貴書

外務省

0204

26

一 法令通牒その他  
 昭和三十二年七月五日附一地合四〇五号 (各局宛)  
 「地方自治法英訳文送付の件」  
 昭和三十二年八月六日附一地合五一〇号 (各局宛)  
 「地方自治法の一部を改正する法律英文送付の件」  
 昭和三十四年一月十日附一地合二四号 (各局宛)  
 「地方視察施行令字の一部を改正する政令送付の件」  
 (昭和三十二年十二月三十日附政令三九四号)

外務省

0203

RA'-0002

外交史料館

Diplomatic Archives of the Ministry of Foreign Affairs of Japan

国立公文書館 アジア歴史資料センター

Japan Center for Asian Historical Records

National Archives of Japan

昭和二十三年十月四日附一地五三

昭和二十三年六月十八日附一地令三五三号(各局宛)

沿岸監視制に關する件

昭和四十六年六月十二日附SCAP/N(一〇一五号)

昭和四十六年十二月十日附SCAP/N(三九一五号)

三、法令通牒その他

昭和二十三年四月二十八日附一地令(八二五号)(各局宛)

海上保安手帳送付の件

Civil Education

a. Boards of Education

連絡調整中央事務局

0205

28

一、法令通牒その他

昭和二十三年八月二十日附一地令五六四号(各局宛)

教育委員会送付に關する件

b. Reorganization of Public Schools

一、變更書

昭和二十三年十二月八日附一地令九〇三号(各局宛)

小学校校舎施設の濫用に關する件

昭和四十八年十一月二十九日附SCAP/N(九四四号)

連絡調整中央事務局

0206

29

RA'-0002

外交史料館

Diplomatic Archives of the Ministry of Foreign Affairs of Japan

国立公文書館 アジア歴史資料センター

Japan Center for Asian Historical Records

National Archives of Japan



31

なし
なし
e. In-Service Training
なし
Public Health
a. Insect and Rodent Control and Sanitation
一 法令通牒その他

昭和二十三年十月九日附一地合七四九号(密局宛)

連絡調整中央事務局

0208

30

ニ〇〇
昭和二十四年一月八日附一地合二二三号(老局宛) 「わが教育施設は濫用にあらずんば、八官施行」 命令送付の件 (一九四八年十二月二二日附〇〇六四号)
c. Curriculum of Upper Secondary Schools
なし
d. Social Organizations

連絡調整中央事務局

0207

RA'-0002



外交史料館

Diplomatic Archives of the Ministry of Foreign Affairs of Japan

国立公文書館 アジア歴史資料センター

Japan Center for Asian Historical Records

National Archives of Japan

33

<p>b. Health Centers 一覽書</p>	<p>昭和二十三年三月三十日附一地令一〇五号(各局宛) 「模範保健所設置に伴うアモニスト・ミヨシの 責任者に対する書(要旨)送付の件」</p>
<p>c. Tuberculosis Control 等</p>	<p>等</p>
<p>d. Patient Association</p>	<p>等</p>

連絡調整中央事務局

0210

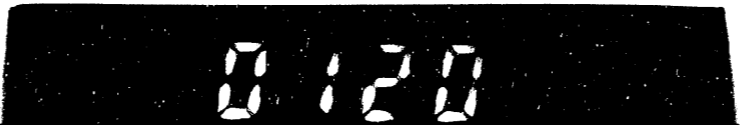
32

<p>「予防接種法」法律六八号</p>	<p>昭和二十三年十一月九日附一地令八四七号(各局宛) 「予病予防法施行令英文送付に關する件」</p>
<p>昭和二十三年十一月十日附一地令八五五号(各局宛) 「予三国会通過主要法律英文追加送付に關する件」 (麻葉取締法)</p>	<p>昭和二十三年十一月二十四日附一地令九六一号(各局宛) 「予三国会通過主要法律和英文送付の件」 (麻葉取締法の修正に關する法律)</p>

連絡調整中央事務局

0209

RA'-0002



外交史料館

Diplomatic Archives of the Ministry of Foreign Affairs of Japan

国立公文書館 アジア歴史資料センター

Japan Center for Asian Historical Records

National Archives of Japan



